

平成 27 年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第503号  
平成28年8月23日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 安東 房吉

大分市監査委員 仲家 孝治

平成27年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成 27 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算額	2
(2) 総計決算額推移状況	2
(3) 総計決算収支状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算収支状況	4
(2) 歳入	4
① 歳入決算状況	4
② 款別決算状況	10
1 款 市 税	10
2 款 地方譲与税	11
3 款 利子割交付金	11
4 款 配当割交付金	12
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12
6 款 地方消費税交付金	12
7 款 ゴルフ場利用税交付金	12
8 款 自動車取得税交付金	13
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
10 款 地方特例交付金	13
11 款 地方交付税	14
12 款 交通安全対策特別交付金	14
13 款 分担金及び負担金	15
14 款 使用料及び手数料	15
15 款 国庫支出金	16

16款	県支出金	17
17款	財産収入	17
18款	寄附金	18
19款	繰入金	18
20款	繰越金	18
21款	諸収入	19
22款	市債	20
(3)	歳出	22
①	歳出決算状況	22
②	款別決算状況	26
1款	議会費	26
2款	総務費	26
3款	民生費	27
4款	衛生費	28
5款	労働費	29
6款	農林水産業費	29
7款	商工費	30
8款	土木費	31
9款	消防費	32
10款	教育費	33
11款	災害復旧費	34
12款	公債費	34
13款	予備費	34
3.	特別会計	35
(1)	決算概要	35
①	特別会計歳入歳出決算状況	35
②	各特別会計決算収支状況	36
③	会計別歳入状況	36
④	会計別歳出状況	37
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	37
(2)	各特別会計別決算状況	38
①	国民健康保険特別会計	38

② 財産区特別会計	40
③ 土地取得特別会計	41
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	42
⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
⑥ 農業集落排水事業特別会計	46
⑦ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑧ 介護保険特別会計	50
⑨ 後期高齢者医療特別会計	52
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	54
(1) 普通会計決算収支状況	54
(2) 財政指標	55
5. 財産	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	59
6. むすび（審査意見）	61
[総括]	61
[個別意見]	62

## 平成 27 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象	65
第 2 審査の期間	65
第 3 審査の方法	65
第 4 審査の結果	65

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

## 特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 住宅新築資金等貸付事業特別会計	住宅新築資金等貸付
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療

# 平成 27 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成27年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月10日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計管理者及び関係部課保管の諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

## 第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

# 1. 決算の総括

## (1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	170,953,903	169,676,194	164,817,006	4,859,188
特別会計	99,245,815	98,735,841	98,307,372	428,469
総計額	270,199,718	268,412,035	263,124,378	5,287,657

## (2) 総計決算額推移状況

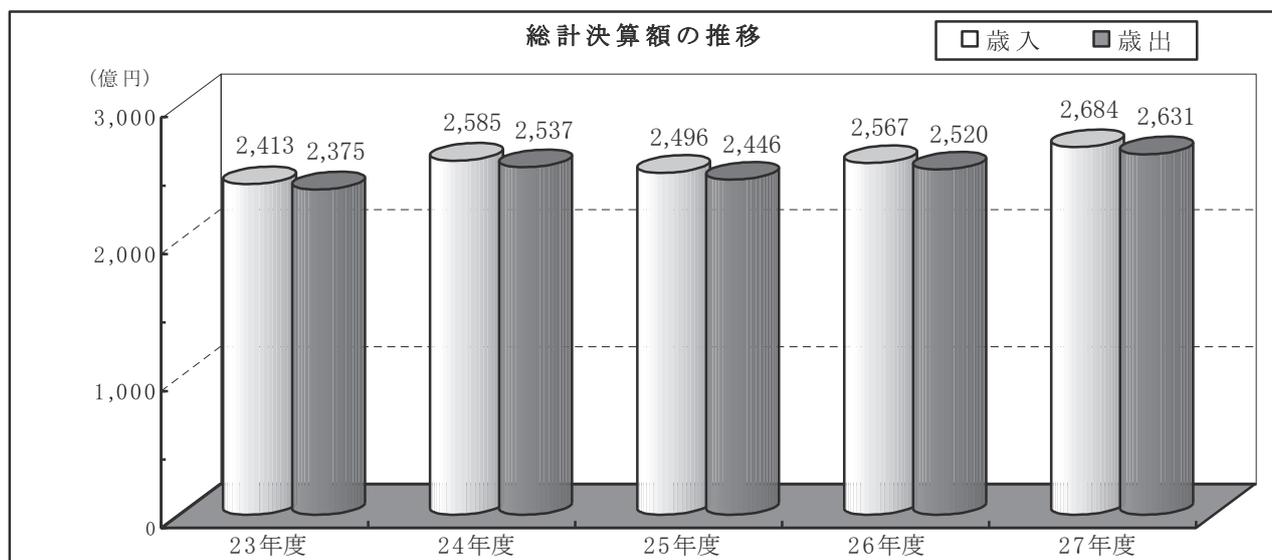
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27年度			26年度	25年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	268,412,035	11,669,587	4.5	256,742,448	249,564,975
歳 出	263,124,378	11,098,985	4.4	252,025,393	244,568,795

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は116億6,958万円(4.5%)、歳出は110億9,898万円(4.4%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



### (3) 総計決算収支状況

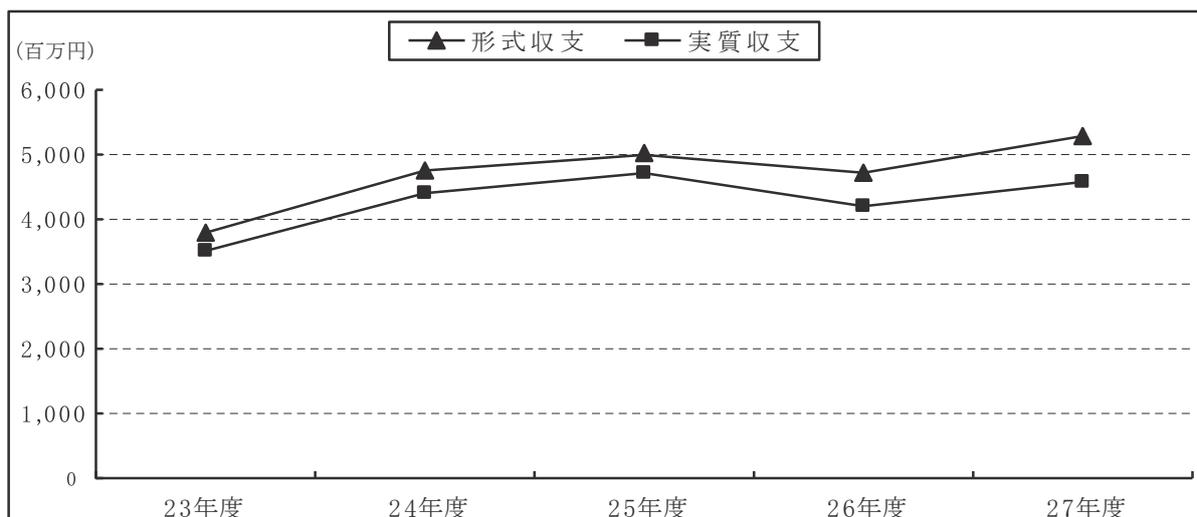
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	268,412,035	256,742,448	11,669,587
歳 出 総 額 B	263,124,378	252,025,393	11,098,985
形式収支 (A-B) C	5,287,657	4,717,055	570,602
翌年度へ繰り越すべき財源 D	709,101	515,002	194,099
実質収支 (C-D)	4,578,556	4,202,053	376,503

当年度の歳入総額は2,684億1,203万円、歳出総額は2,631億2,437万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は52億8,765万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億910万円を控除した実質収支も45億7,855万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



## 2. 一般会計

### (1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	169,676,194	166,465,175	3,211,019
歳 出 総 額 B	164,817,006	162,606,242	2,210,764
形式収支 (A-B) C	4,859,188	3,858,933	1,000,255
翌年度へ繰り越すべき財源 D	709,101	515,002	194,099
実質収支 (C-D)	4,150,087	3,343,931	806,156

当年度の歳入総額は1,696億7,619万円、歳出総額は1,648億1,700万円で、前年度に比べ、それぞれ、32億1,101万円、22億1,076万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は48億5,918万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億910万円を控除した実質収支は、41億5,008万円の黒字となっており、全額翌年度へ繰り越している。

### (2) 歳 入

#### ① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		27 年度	26 年度	対前年度増減
予 算 現 額		170,953,903	169,830,228	1,123,675
調 定 額		173,807,941	171,730,828	2,077,113
収 入 済 額		169,676,194	166,465,175	3,211,019
収 入 割 合	対予算現額	99.3	98.0	1.3
	対調定額	97.6	96.9	0.7

当年度の収入済額は1,696億7,619万円で、前年度に比べ32億1,101万円(1.9%)増加している。

調定額に対する収入割合は97.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

## ○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	27年度	26年度	金 額	率
市 税	189,641	156,844	32,797	20.9
分担金及び負担金	2,818	3,309	△491	△14.8
使用料及び手数料	5,217	3,313	1,904	57.5
諸 収 入	11,480	14,852	△3,372	△22.7
合 計	209,156	178,318	30,838	17.3

不納欠損額は2億915万円で、前年度に比べ3,083万円(17.3%)増加している。不納欠損額の内訳は、市税1億8,964万円、諸収入1,148万円、使用料及び手数料521万円、分担金及び負担金281万円となっている。

## ○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	金 額	率
市 税	876,946	1,278,850	△401,904	△31.4
分担金及び負担金	22,384	24,872	△2,488	△10.0
使用料及び手数料	132,586	143,899	△11,313	△7.9
国 庫 支 出 金	1,017,473	1,552,167	△534,694	△34.4
県 支 出 金	73,199	349,412	△276,213	△79.1
諸 収 入	549,383	421,134	128,249	30.5
市 債	1,268,400	1,324,800	△56,400	△4.3
合 計	3,940,371	5,095,134	△1,154,763	△22.7

収入未済額は39億4,037万円で、前年度に比べ11億5,476万円(22.7%)減少している。収入未済額のうち、国・県支出金、市債及び諸収入の合計24億3,603万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は、15億433万円で、市税8億7,694万円、諸収入4億7,242万円、使用料及び手数料1億3,258万円、分担金及び負担金2,238万円となっている。

## ○款別歳入状況

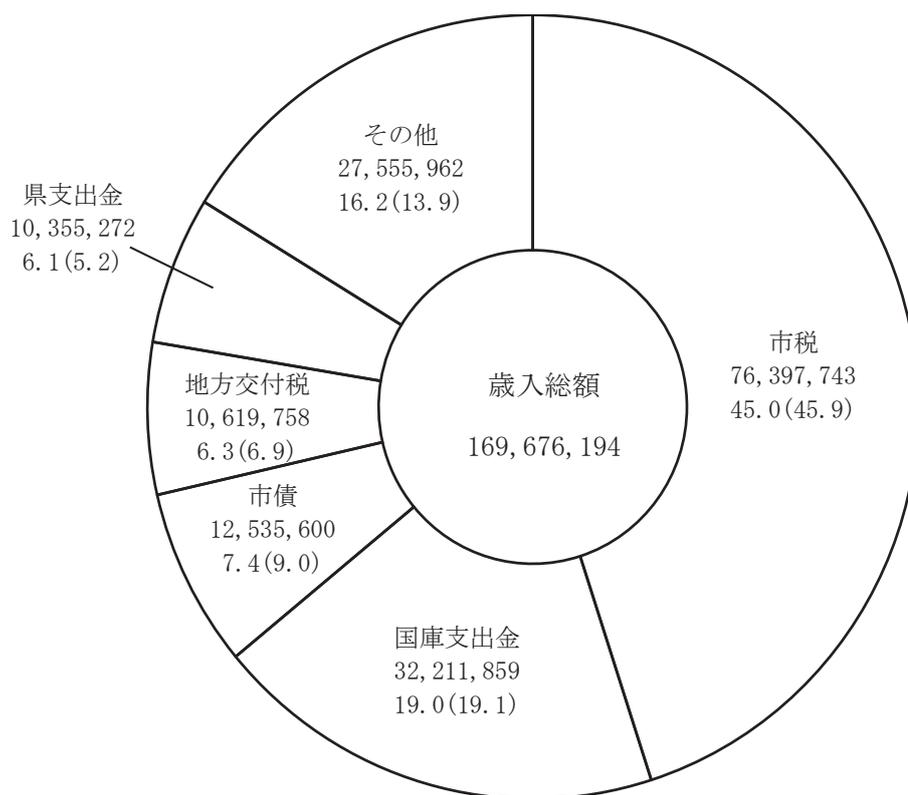
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	76,397,743	45.0	76,347,828	45.9	49,915	0.1
地 方 譲 与 税	1,814,261	1.1	1,741,010	1.0	73,251	4.2
利 子 割 交 付 金	98,840	0.1	113,865	0.1	△15,025	△13.2
配 当 割 交 付 金	217,740	0.1	277,071	0.2	△59,331	△21.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	206,895	0.1	201,058	0.1	5,837	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,501	5.5	5,703,852	3.4	3,603,649	63.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,028	0.0	94,144	0.1	△7,116	△7.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	166,978	0.1	109,058	0.1	57,920	53.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,284	0.0	17,133	0.0	△849	△5.0
地 方 特 例 交 付 金	293,952	0.2	276,893	0.2	17,059	6.2
地 方 交 付 税	10,619,758	6.3	11,458,728	6.9	△838,970	△7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	87,950	0.0	82,550	0.0	5,400	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,797,470	1.1	2,286,670	1.4	△489,200	△21.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,749,085	2.2	3,163,094	1.9	585,991	18.5
国 庫 支 出 金	32,211,859	19.0	31,816,327	19.1	395,532	1.2
県 支 出 金	10,355,272	6.1	8,736,089	5.2	1,619,183	18.5
財 産 収 入	1,118,474	0.7	715,272	0.4	403,202	56.4
寄 附 金	68,963	0.0	12,552	0.0	56,411	449.4
繰 入 金	31,487	0.0	22,885	0.0	8,602	37.6
繰 越 金	3,858,933	2.3	3,843,559	2.3	15,374	0.4
諸 収 入	4,634,121	2.7	4,479,837	2.7	154,284	3.4
市 債	12,535,600	7.4	14,965,700	9.0	△2,430,100	△16.2
合 計	169,676,194	100	166,465,175	100	3,211,019	1.9

款別歳入の主なものは、市税763億9,774万円で前年度に比べ4,991万円(0.1%)の増、国庫支出金322億1,185万円で前年度に比べ3億9,553万円(1.2%)の増、市債125億3,560万円で前年度に比べ24億3,010万円(16.2%)の減、地方交付税106億1,975万円で前年度に比べ8億3,897万円(7.3%)の減、県支出金103億5,527万円で前年度に比べ16億1,918万円(18.5%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は次のとおりである。



注：単位 千円、%  
 ( )は前年度の構成比率

款別の構成比率をみると、市税は45.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下、国庫支出金は19.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下、市債は7.4%で前年度に比べ1.6ポイント低下、地方交付税は6.3%で前年度に比べ0.6ポイント低下、県支出金は6.1%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

## ○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

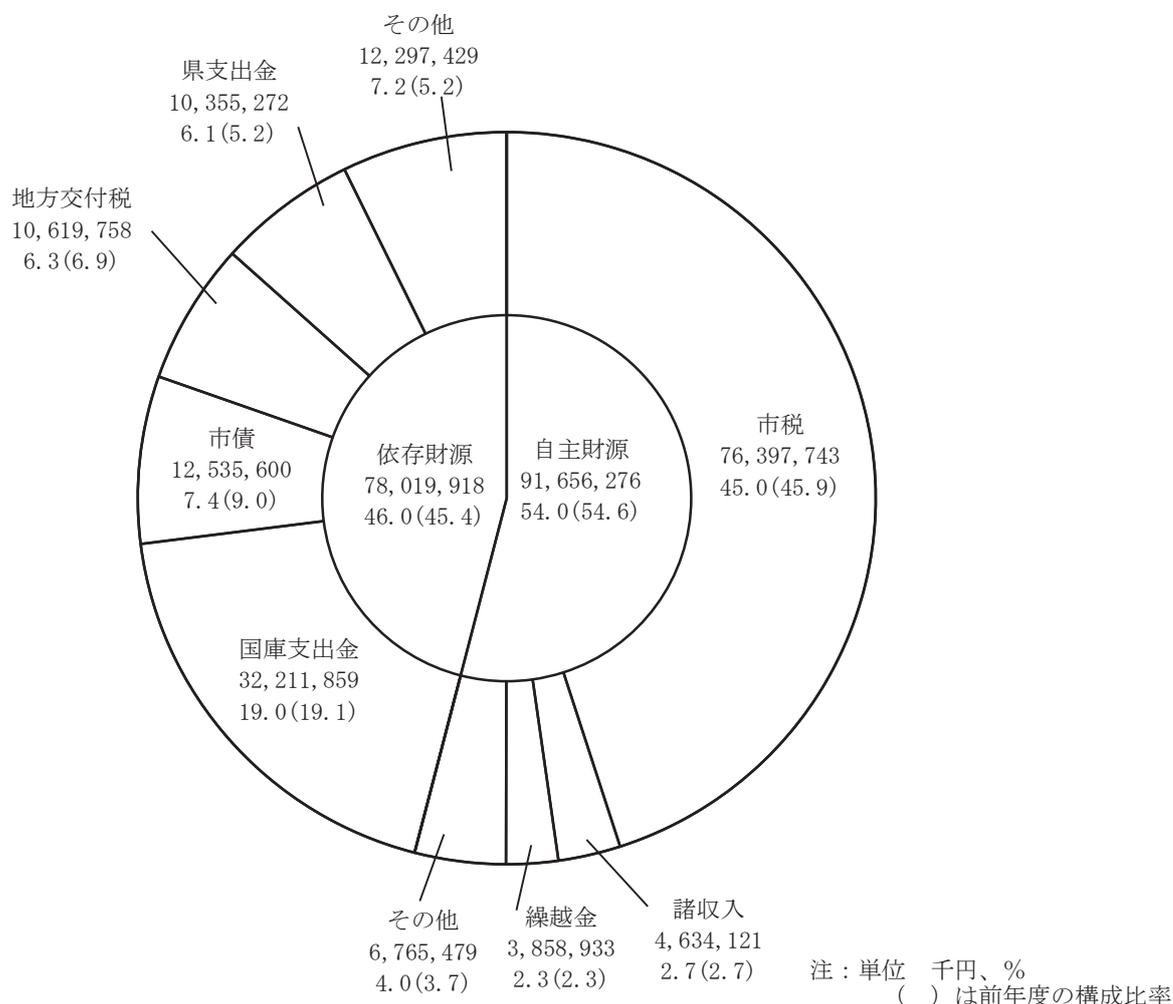
区 分		27 年度		26 年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	76,397,743	45.0	76,347,828	45.9	49,915	0.1
	分担金及び負担金	1,797,470	1.1	2,286,670	1.4	△489,200	△21.4
	使用料及び手数料	3,749,085	2.2	3,163,094	1.9	585,991	18.5
	財 産 収 入	1,118,474	0.7	715,272	0.4	403,202	56.4
	寄 附 金	68,963	0.0	12,552	0.0	56,411	449.4
	繰 入 金	31,487	0.0	22,885	0.0	8,602	37.6
	繰 越 金	3,858,933	2.3	3,843,559	2.3	15,374	0.4
	諸 収 入	4,634,121	2.7	4,479,837	2.7	154,284	3.4
	小 計	91,656,276	54.0	90,871,697	54.6	784,579	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	1,814,261	1.1	1,741,010	1.0	73,251	4.2
	利子割交付金	98,840	0.1	113,865	0.1	△15,025	△13.2
	配当割交付金	217,740	0.1	277,071	0.2	△59,331	△21.4
	株式等譲渡所得割交付金	206,895	0.1	201,058	0.1	5,837	2.9
	地方消費税交付金	9,307,501	5.5	5,703,852	3.4	3,603,649	63.2
	ゴルフ場利用税交付金	87,028	0.0	94,144	0.1	△7,116	△7.6
	自動車取得税交付金	166,978	0.1	109,058	0.1	57,920	53.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,284	0.0	17,133	0.0	△849	△5.0
	地方特例交付金	293,952	0.2	276,893	0.2	17,059	6.2
	地 方 交 付 税	10,619,758	6.3	11,458,728	6.9	△838,970	△7.3
	交通安全対策特別交付金	87,950	0.0	82,550	0.0	5,400	6.5
	国 庫 支 出 金	32,211,859	19.0	31,816,327	19.1	395,532	1.2
	県 支 出 金	10,355,272	6.1	8,736,089	5.2	1,619,183	18.5
	市 債	12,535,600	7.4	14,965,700	9.0	△2,430,100	△16.2
小 計	78,019,918	46.0	75,593,478	45.4	2,426,440	3.2	
合 計	169,676,194	100	166,465,175	100	3,211,019	1.9	

市税等の自主財源は、916億5,627万円で、前年度に比べ7億8,457万円(0.9%)増加している。これは主に分担金及び負担金が4億8,920万円(21.4%)減少したものの、使用料及び手数料が5億8,599万円(18.5%)、財産収入が4億320万円(56.4%)、諸収入が1億5,428万円(3.4%)増加したことによるものである。

国庫支出金や市債などの依存財源は、780億1,991万円で、前年度に比べ24億2,644万円(3.2%)

増加している。これは主に市債が24億3,010万円(16.2%)減少したものの、地方消費税交付金が36億364万円(63.2%)、県支出金が16億1,918万円(18.5%)増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は次のとおりである。



財源別の構成比率をみると、自主財源は54.0%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。自主財源のうち、市税は45.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下、諸収入は2.7%、繰越金は2.3%で前年度と同じ構成比率である。

依存財源は46.0%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は19.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下、市債は7.4%で前年度に比べ1.6ポイント低下、地方交付税は6.3%で前年度に比べ0.6ポイント低下、県支出金は6.1ポイントで前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

## ②款別決算状況

款別の決算状況は次のとおりである。

### 1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
75,333,594	77,446,550	76,397,743	189,641	876,946	98.6

予算現額 753 億 3,359 万円に対し、調定額 774 億 4,655 万円で、収入済額は 763 億 9,774 万円、収納率は 98.6%となっている。

### 市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	27 年度			26 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	23,362,134	23,015,471	98.5	23,101,852	22,630,133	98.0	385,338	0.5
	法人	6,812,331	6,776,675	99.5	6,746,615	6,710,488	99.5	66,187	0.0
	小計	30,174,465	29,792,146	98.7	29,848,467	29,340,621	98.3	451,525	0.4
固定資産税	34,969,657	34,458,606	98.5	35,504,860	34,794,104	98.0	△335,498	0.5	
軽自動車税	1,003,685	980,096	97.6	985,629	955,673	97.0	24,423	0.6	
市たばこ税	3,540,769	3,540,769	100	3,611,135	3,611,135	100	△70,366	0	
特別土地保有税	31,627	665	2.1	32,668	1,041	3.2	△376	△1.1	
入湯税	27,133	27,133	100	11,476	11,476	100	15,657	0	
事業所税	3,015,684	3,010,466	99.8	2,996,865	2,982,305	99.5	28,161	0.3	
都市計画税	4,683,530	4,587,862	98.0	4,784,623	4,651,473	97.2	△63,611	0.8	
合 計	77,446,550	76,397,743	98.6	77,775,723	76,347,828	98.2	49,915	0.4	

前年度に比べ、調定額は 3 億 2,917 万円減少したものの、収入済額は 4,991 万円増加し、収納率も 0.4 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,599 万円 (1.1%)、4 億 5,152 万円 (1.5%) それぞれ増加している。これは主に個人市民税が個人所得の増により、調定額、収入済額ともに、前年度に比べ 2 億 6,028 万円 (1.1%)、3 億 8,533 万円 (1.7%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,520 万円 (1.5%)、3 億 3,549 万円 (1.0%) それぞれ減少している。これは主に地価下落や評価替えにより土地の調定額が 3 億 5,241 万円、家屋の調定額が 2 億 7,953 万円それぞれ減少したことによるものである。

市たばこ税の調定額、収入済額はともに、前年度に比べ7,036万円(1.9%)減少している。これはたばこの売渡し本数の減少によるものである。

収入未済額・不納欠損額2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
収入未済額	876,946	1,278,850	△401,904	△31.4
不納欠損額	189,641	156,844	32,797	20.9

収入未済額は8億7,694万円で、前年度に比べ4億190万円(31.4%)減少している。これは前年度に比べ現年課税分が5,980万円、滞納繰越分が3億4,210万円それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は1億8,964万円で、前年度に比べ3,279万円(20.9%)増加している。

## 2款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,814,261	1,814,261	1,814,261

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ7,325万円(4.2%)増加している。

## 3款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
98,840	98,840	98,840

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,502万円(13.2%)減少している。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
217,740	217,740	217,740

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,933 万円 (21.4%) 減少している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
206,895	206,895	206,895

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 583 万円 (2.9%) 増加している。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
9,307,501	9,307,501	9,307,501

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と事業所統計の従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、消費税率改定の影響等により前年度に比べ 36 億 364 万円 (63.2%) 増加している。

#### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
87,613	87,028	87,028

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 711 万円 (7.6%) 減少している。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
166,978	166,978	166,978

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額の 66.5%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,792 万円 (53.1%) 増加している。

## 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
16,284	16,284	16,284

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 84 万円 (5.0%) 減少している。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
293,952	293,952	293,952

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1,705 万円 (6.2%) 増加している。

## 11 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
10,619,758	10,619,758	10,619,758

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	72,360,242	71,318,320	1,041,922	1.5
基準財政収入額 B	62,748,248	60,870,689	1,877,559	3.1
交付基準額(A-B)C	9,611,994	10,447,631	△835,637	△8.0
普通交付税 D	9,611,994	10,447,631	△835,637	△8.0
特別交付税 E	1,007,764	1,011,097	△3,333	△0.3
交付税総額(D+E)F	10,619,758	11,458,728	△838,970	△7.3

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 8 億 3,897 万円 (7.3%) 減少している。これは主に地方消費税交付金等収入の増による基準財政収入額の増加等に伴い普通交付税が 8 億 3,563 万円減少したことによるものである。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
87,950	87,950	87,950

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 540 万円 (6.5%) 増加している。

### 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,825,060	1,822,672	1,797,470	2,818	22,384	98.6

予算現額 18 億 2,506 万円に対し、調定額 18 億 2,267 万円で、収入済額は 17 億 9,747 万円、収納率は 98.6%となっている。

収入未済額 2,238 万円、不納欠損額 281 万円は、いずれも児童福祉費負担金である。

#### 項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	479,846	426,316	53,530	12.6
負 担 金	1,317,624	1,860,354	△542,730	△29.2
合 計	1,797,470	2,286,670	△489,200	△21.4

収入済額は、前年度に比べ 4 億 8,920 万円 (21.4%) 減少している。

これを項別にみると、分担金は 5,353 万円 (12.6%) 増加している。これは主に清掃費分担金の増によるものである。負担金は 5 億 4,273 万円 (29.2%) 減少している。これは主に公立保育所保育料の歳入科目を使用料に変更したことに伴う児童福祉費負担金の減によるものである。

### 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,733,124	3,886,888	3,749,085	5,217	132,586	96.5

予算現額 37 億 3,312 万円に対し、調定額 38 億 8,688 万円で、収入済額は 37 億 4,908 万円、収納率は 96.5%となっている。

収入未済額は 1 億 3,258 万円で、その主なものは住宅使用料である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 506 万円である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,926,121	2,505,711	420,410	16.8
手 数 料	822,964	657,383	165,581	25.2
合 計	3,749,085	3,163,094	585,991	18.5

収入済額は、前年度に比べ5億8,599万円(18.5%)増加している。

これを項別にみると、使用料は4億2,041万円(16.8%)増加している。これは主に公立保育所保育料の歳入科目変更に伴う民生使用料の増によるものである。手数料は1億6,558万円(25.2%)増加している。これは主に平成26年11月から開始した家庭ごみ有料化の通年化に伴う清掃手数料の増によるものである。

## 15 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
33,206,563	33,229,332	32,211,859	1,017,473

予算現額332億656万円に対し、調定額332億2,933万円で、収入済額は322億1,185万円となっている。

収入未済額10億1,747万円は、主に大分駅南土地区画整理事業等に係る国庫補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	26,560,679	24,557,029	2,003,650	8.2
国 庫 補 助 金	5,507,812	7,112,154	△1,604,342	△22.6
委 託 金	143,368	147,144	△3,776	△2.6
合 計	32,211,859	31,816,327	395,532	1.2

収入済額は、前年度に比べ3億9,553万円(1.2%)増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は20億365万円(8.2%)増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。国庫補助金は16億434万円(22.6%)減少している。これは主に社会福祉費補助金の減によるものである。委託金は377万円(2.6%)減少してい

る。これは主に国民年金費委託金の減によるものである。

## 16 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
10,476,406	10,428,471	10,355,272	73,199

予算現額 104 億 7,640 万円に対し、調定額 104 億 2,847 万円で、収入済額は 103 億 5,527 万円となっている。

収入未済額 7,319 万円は、主に特定建築物耐震化促進事業等に係る県補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

### 項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	7,344,680	5,347,876	1,996,804	37.3
県 補 助 金	2,038,371	2,518,072	△479,701	△19.1
委 託 金	972,221	870,141	102,080	11.7
合 計	10,355,272	8,736,089	1,619,183	18.5

収入済額は、前年度に比べ 16 億 1,918 万円 (18.5%) 増加している。

これを項別にみると、県負担金は 19 億 9,680 万円 (37.3%) 増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 4 億 7,970 万円 (19.1%) 減少している。これは主に児童福祉費補助金の減によるものである。委託金は 1 億 208 万円 (11.7%) 増加している。これは主に統計調査費委託金の増によるものである。

## 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,079,932	1,118,474	1,118,474	0	100

予算現額 10 億 7,993 万円に対し、調定額 11 億 1,847 万円で、収入済額は 11 億 1,847 万円、収納率は 100%となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	347,207	176,452	170,755	96.8
財 産 売 払 収 入	771,267	538,820	232,447	43.1
合 計	1,118,474	715,272	403,202	56.4

収入済額は、前年度に比べ4億320万円（56.4%）増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、利子及び配当金の増等により1億7,075万円（96.8%）増加している。財産売払収入は、土地売払収入の増等により2億3,244万円（43.1%）増加している。

18款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
39,585	68,963	68,963

予算現額3,958万円に対し、調定額6,896万円で、収入済額は6,896万円となっている。収入済額は、前年度に比べ5,641万円（449.4%）増加している。

19款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
30,392	31,487	31,487

予算現額3,039万円に対し、調定額3,148万円で、収入済額は3,148万円となっている。収入済額は、前年度に比べ860万円増加している。

これは主にふるさと水と土保全基金繰入金の増によるものである。

20款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
3,858,932	3,858,933	3,858,933

予算現額 38 億 5,893 万円に対し、調定額 38 億 5,893 万円で、収入済額は 38 億 5,893 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,537 万円（0.4%）増加している。

## 21 款 諸 収 入

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,592,243	5,194,984	4,634,121	11,480	549,383	89.2

予算現額 45 億 9,224 万円に対し、調定額 51 億 9,498 万円で、収入済額は 46 億 3,412 万円、収納率は 89.2%となっている。

収入未済額は 5 億 4,938 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金である。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金及び徴収金 968 万円である。

### 項別 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	27 年度	26 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	46,013	54,614	△8,601	△15.7
市 預 金 利 子	7,620	6,921	699	10.1
貸付金元利収入	3,261,070	3,255,180	5,890	0.2
雑 入	1,319,418	1,163,122	156,296	13.4
合 計	4,634,121	4,479,837	154,284	3.4

収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,428 万円（3.4%）増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 860 万円（15.7%）減少している。これは主に市税延滞金が減少したことによるものである。市預金利子は 69 万円（10.1%）増加している。貸付金元利収入は 589 万円（0.2%）増加している。これは主に奨学資金貸付金元利収入の増によるものである。雑入は、1 億 5,629 万円（13.4%）増加している。これは主に（株）大分県畜産公社新施設整備建設事業に係る補助金の増によるものである。

## 22 款 市 債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
13,860,300	13,804,000	12,535,600	1,268,400

予算現額 138 億 6,030 万円に対し、調定額 138 億 400 万円で、収入済額は 125 億 3,560 万円となっている。

収入未済額 12 億 6,840 万円は、主に街路事業等に係る土木債及び学校教育施設等整備事業に係る教育債で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

目別 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
民 生 債	0	0	104,600	0.7	△104,600	皆減
衛 生 債	792,000	6.3	786,400	5.3	5,600	0.7
農 林 水 産 業 債	280,300	2.2	246,100	1.6	34,200	13.9
商 工 債	0	0	2,300	0.0	△2,300	皆減
土 木 債	2,770,800	22.1	4,733,900	31.6	△1,963,100	△41.5
消 防 債	127,100	1.0	1,695,500	11.3	△1,568,400	△92.5
教 育 債	2,414,600	19.3	1,896,400	12.7	518,200	27.3
臨時財政対策債	6,150,000	49.1	5,500,000	36.8	650,000	11.8
災 害 復 旧 債	800	0.0	500	0.0	300	60.0
合 計	12,535,600	100	14,965,700	100	△2,430,100	△16.2

収入済額は、前年度に比べ 24 億 3,010 万円 (16.2%) 減少している。これは主に街路事業等に係る土木債が 19 億 6,310 万円、前年度に高機能通信指令センター総合整備事業等を行った消防債が 15 億 6,840 万円それぞれ減少したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 7.4% (前年度 9.0%) である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	177,260,493	182,486,883	△5,226,390	△2.9

当年度末市債残高は1,772億6,049万円で、前年度に比べ52億2,639万円（2.9%）減少している。

### (3) 歳 出

#### ①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
予 算 現 額	170,953,903	169,830,228	1,123,675
支 出 済 額	164,817,006	162,606,242	2,210,764
執 行 率	96.4	95.7	0.7
翌年度繰越額	3,145,133	3,786,903	△ 641,770
不 用 額	2,991,764	3,437,083	△ 445,319

支出済額は1,648億1,700万円で、前年度に比べ22億1,076万円(1.4%)増加している。また、予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額は31億4,513万円で、その全額が繰越明許費繰越額となっており、これを款別にみると、土木費18億1,594万円、教育費6億2,972万円、民生費1億9,980万円、農林水産業費1億8,236万円等となっている。

不用額は、29億9,176万円で、民生費6億4,695万円、総務費5億7,015万円、教育費4億4,073万円、衛生費3億6,880万円、土木費2億8,103万円等となっている。

#### ○款別歳出状況

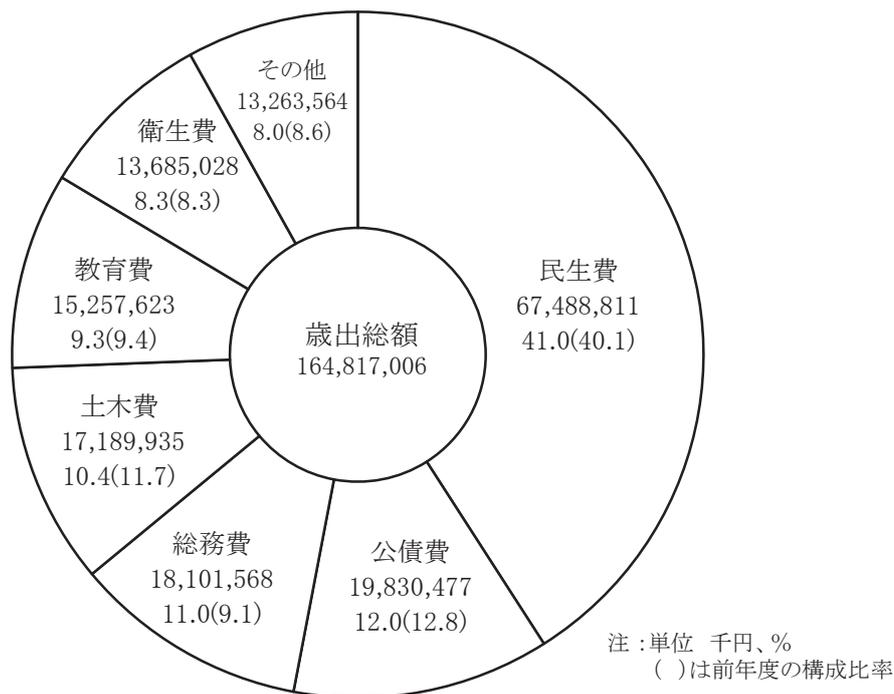
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	975,694	0.6	943,473	0.6	32,221	3.4
総 務 費	18,101,568	11.0	14,831,406	9.1	3,270,162	22.0
民 生 費	67,488,811	41.0	65,193,334	40.1	2,295,477	3.5
衛 生 費	13,685,028	8.3	13,493,361	8.3	191,667	1.4
労 働 費	192,002	0.1	250,662	0.2	△ 58,660	△ 23.4
農林水産業費	1,809,687	1.1	1,521,344	0.9	288,343	19.0
商 工 費	5,339,974	3.2	4,608,436	2.8	731,538	15.9
土 木 費	17,189,935	10.4	18,993,556	11.7	△ 1,803,621	△ 9.5
消 防 費	4,905,420	3.0	6,566,428	4.0	△ 1,661,008	△ 25.3
教 育 費	15,257,623	9.3	15,346,358	9.4	△ 88,735	△ 0.6
災害復旧費	40,787	0.0	80,837	0.1	△ 40,050	△ 49.5
公 債 費	19,830,477	12.0	20,777,047	12.8	△ 946,570	△ 4.6
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	164,817,006	100	162,606,242	100	2,210,764	1.4

款別歳出の主なものは、民生費674億8,881万円で前年度に比べ22億9,547万円(3.5%)の増、公債費198億3,047万円で前年度に比べ9億4,657万円(4.6%)の減、総務費181億156万円で前年度に比べ32億7,016万円(22.0%)の増、土木費171億8,993万円で前年度に比べ18億362万円(9.5%)の減、教育費152億5,762万円で前年度に比べ8,873万円(0.6%)の減、衛生費136億8,502万円で前年度に比べ1億9,166万円(1.4%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は次のとおりである。



款別の構成比率をみると、民生費は41.0%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、公債費は12.0%で前年度に比べ0.8ポイント低下、総務費は11.0%で前年度に比べ1.9ポイント上昇、土木費は10.4%で前年度に比べ1.3ポイント低下、教育費は9.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下、衛生費は8.3%で前年度と同率である。

## ○性質別構成

歳出の性質別構成は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

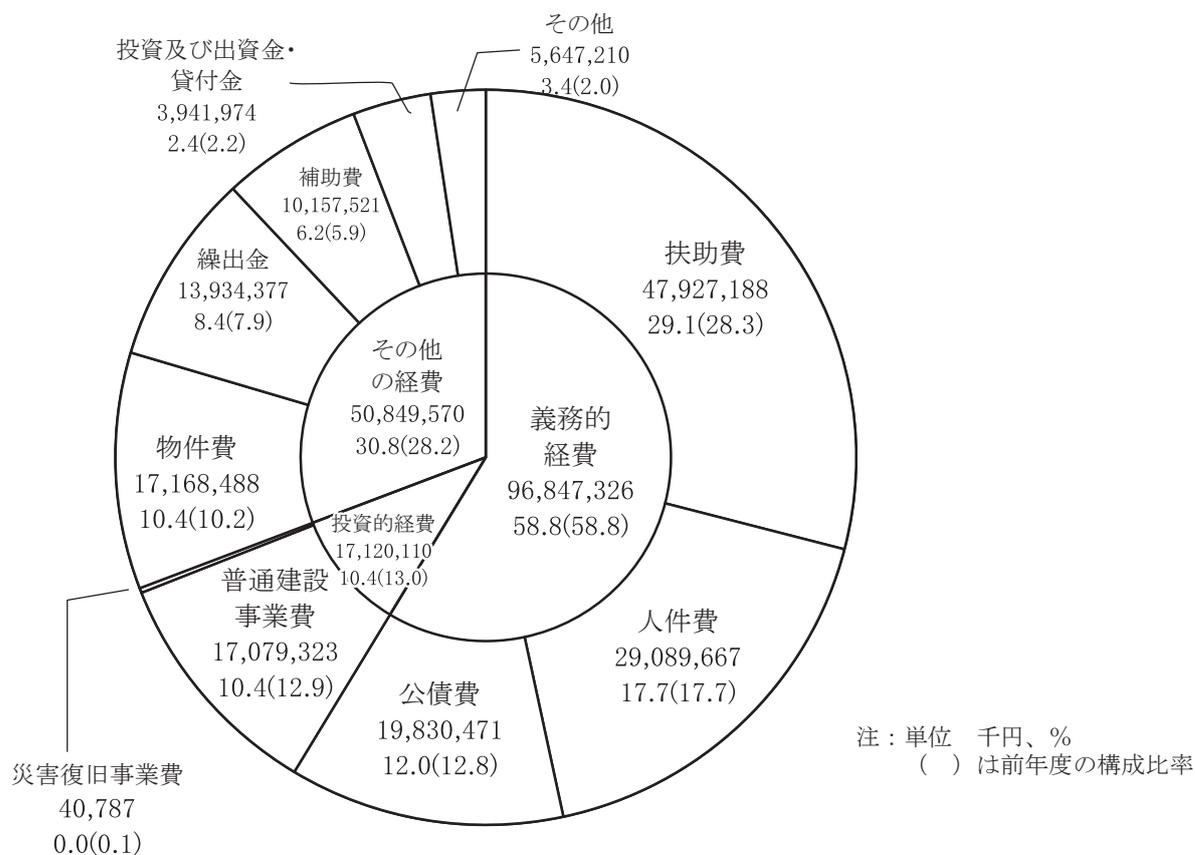
区 分	27 年度		26 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	96,847,326	58.8	95,694,327	58.8	1,152,999	1.2
(1) 人件費	29,089,667	17.7	28,798,137	17.7	291,530	1.0
(2) 扶助費	47,927,188	29.1	46,119,149	28.3	1,808,039	3.9
(3) 公債費	19,830,471	12.0	20,777,041	12.8	△946,570	△ 4.6
2. 投資的経費	17,120,110	10.4	21,041,767	13.0	△3,921,657	△ 18.6
(1) 普通建設事業費	17,079,323	10.4	20,920,063	12.9	△3,840,740	△ 18.4
ア. 補助費	5,746,099	3.5	9,627,104	6.0	△3,881,005	△ 40.3
イ. 単独費	11,333,224	6.9	11,292,959	6.9	40,265	0.4
(2) 災害復旧事業費	40,787	0.0	121,704	0.1	△80,917	△ 66.5
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	50,849,570	30.8	45,870,148	28.2	4,979,422	10.9
(1) 物件費	17,168,488	10.4	16,694,742	10.2	473,746	2.8
(2) 維持補修費	1,883,983	1.1	1,561,145	1.0	322,838	20.7
(3) 補助費	10,157,521	6.2	9,593,214	5.9	564,307	5.9
(4) 積立金	3,763,227	2.3	1,565,526	1.0	2,197,701	140.4
(5) 投資及び出資 金・貸付金	3,941,974	2.4	3,603,162	2.2	338,812	9.4
(6) 繰出金	13,934,377	8.4	12,852,359	7.9	1,082,018	8.4
合 計	164,817,006	100	162,606,242	100	2,210,764	1.4

「義務的経費」は、968億4,732万円で前年度に比べ11億5,299万円(1.2%)増加している。これは公債費が9億4,657万円(4.6%)減少したものの、扶助費が18億803万円(3.9%)、人件費が2億9,153万円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる「投資的経費」は、171億2,011万円で前年度に比べ39億2,165万円(18.6%)減少している。これは主に普通建設事業費が38億4,074万円(18.4%)減少したことによるものである。

物件費、繰出金等の「その他の経費」は、508億4,957万円で前年度に比べ49億7,942万円(10.9%)増加している。これは主に積立金が21億9,770万円(140.4%)、繰出金が10億8,201万円(8.4%)、補助費が5億6,430万円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は次のとおりである。



各経費の構成比率をみると、前年度に比べ義務的経費が58.8%で前年度と同率である。義務的経費のうち、公債費は12.0%で前年度に比べ0.8ポイント低下し、扶助費は29.1%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、人件費は17.7%で前年度と同率である。

投資的経費は2.6ポイント低下して10.4%となっている。

その他の経費は2.6ポイント上昇して30.8%となっている。その他の経費のうち、繰出金は8.4%で前年度に比べ0.5ポイント、補助費も6.2%で前年度に比べ0.3ポイントそれぞれ上昇している。

## ②款別決算状況

款別の決算状況は次のとおりである。

### 1款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,009,793	975,694	0	34,099	96.6

支出済額は9億7,569万円で、予算現額に対する執行率は96.6%となっており、3,409万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

### 2款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,828,283	18,101,568	156,559	570,156	96.1

支出済額は181億156万円で、予算現額に対する執行率は96.1%となっており、1億5,655万円を翌年度へ繰り越し、5億7,015万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、情報処理事業1億1,268万円、大分市パスポートセンター設置事業2,292万円、庁舎等施設改修事業2,094万円となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	14,533,241	11,553,993	2,979,248	25.8
徴 税 費	1,762,275	1,757,276	4,999	0.3
戸籍住民基本台帳費	1,218,486	1,092,972	125,514	11.5
選 挙 費	234,864	238,840	△3,976	△1.7
統 計 調 査 費	232,001	71,573	160,428	224.1
監 査 委 員 費	120,701	116,752	3,949	3.4
合 計	18,101,568	14,831,406	3,270,162	22.0

前年度に比べ、支出済額は32億7,016万円(22.0%)増加している。

これは主に市有財産整備基金への積立金の増により、総務管理費が29億7,924万円増加したことによるものである。

重点事業として、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す「地域づくり交付金モデル事業」、本庁舎の防災拠点としての機能を十分に発揮するた

め、耐力性能増強工事等を行い耐震性能の向上を図る「本庁舎耐震化事業」、市民に身近な場所でミニコンサートなどを開催する「おおいた夢色音楽プロジェクト」などが実施されている。

新規事業として、上水道未整備地域に居住する住民に対して生活用水の給水施設整備の支援を行う「上水道未整備対策支援事業」や総務省が進めるウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者などが利用しやすいホームページの基準）に準拠したホームページの構築を行う「ホームページリニューアル事業」などが実施されている。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
68,335,570	67,488,811	199,805	646,954	98.8

支出済額は674億8,881万円で、予算現額に対する執行率は98.8%となっており、1億9,980万円を翌年度へ繰り越し、6億4,695万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、障がい者福祉施設整備事業9,758万円、児童福祉振興事業8,140万円、保育所等運営事業1,000万円等となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	6,150,193	6,267,807	△117,614	△1.9
障 が い 者 福 祉 費	11,253,161	10,442,026	811,135	7.8
老 人 福 祉 費	11,468,482	11,244,095	224,387	2.0
児 童 福 祉 費	22,344,007	20,752,336	1,591,671	7.7
生 活 保 護 費	16,189,298	16,396,203	△206,905	△1.3
災 害 救 助 費	14,017	20,640	△6,623	△32.1
国 民 年 金 費	69,653	70,227	△574	△0.8
合 計	67,488,811	65,193,334	2,295,477	3.5

前年度に比べ、支出済額は22億9,547万円(3.5%)増加している。

これは主に保育所等運営事業に係る扶助費の増により児童福祉費が15億9,167万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業に係る扶助費の増により障がい者福祉費が8億1,113万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」、65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際、100円で乗車できる「高齢者ワンコインバス事業」、私立認可保育所等の増改築に伴う建設費を補助する「児童福祉施設整備事業」などが実施されている。

新規事業として、中央・鶴崎・植田の各こどもルームに子育て支援サービスの案内役を配置す

る「ファミリーパートナー事業」などが実施されている。

#### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,060,139	13,685,028	6,303	368,808	97.3

支出済額は136億8,502万円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっており、630万円を翌年度へ繰り越し、3億6,880万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、妊婦・乳幼児健康診査事業504万円、水道水源開発施設整備事業126万円となっている。

#### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,165,615	2,101,233	64,382	3.1
保 健 所 費	3,562,457	3,395,265	167,192	4.9
清 掃 費	7,247,691	7,621,000	△373,309	△4.9
上 水 道 費	709,265	375,863	333,402	88.7
合 計	13,685,028	13,493,361	191,667	1.4

前年度に比べ、支出済額は1億9,166万円(1.4%)増加している。

これは主に福宗環境センター清掃工場長寿命化事業に伴う工事請負費の皆減により清掃費が3億7,330万円減少しているものの、水道水源開発施設整備事業繰出金の増により上水道費が3億3,340万円、予防接種事業に係る負担金の増により保健所費が1億6,719万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルへの取組みを推進する「有料指定ごみ袋事業」、不妊治療に要する治療費の一部を助成する「不妊治療費助成事業」、老朽化が著しい佐野清掃センター清掃工場の基幹的設備を改修する「佐野清掃センター電気計装設備改修事業」などが実施されている。

新規事業として、本市における地球温暖化対策の推進と水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギーの活用策を調査する「水素エネルギー活用策調査事業」や骨髄・末梢血幹細胞を提供する者(ドナー)及びその者が従事する事業所に助成金を交付する「骨髄移植ドナー支援事業」などが実施されている。

## 5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
195,256	192,002	0	3,254	98.3

支出済額は1億9,200万円で、予算現額に対する執行率は98.3%となっており325万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは高年齢者就業機会確保事業費補助金、勤労者福祉資金預託金である。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,128,143	1,809,687	182,365	136,091	85.0

支出済額は18億968万円で、予算現額に対する執行率は85.0%となっており、1億8,236万円を翌年度へ繰り越し、1億3,609万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、畜産振興総合対策事業1億7,109万円、水産振興総合対策事業775万円、園芸振興総合対策事業352万円となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,293,265	1,002,729	290,536	29.0
林 業 費	270,855	226,089	44,766	19.8
水 産 業 費	245,567	292,526	△46,959	△16.1
合 計	1,809,687	1,521,344	288,343	19.0

前年度に比べ、支出済額は2億8,834万円(19.0%)増加している。

これは主に(株)大分県畜産公社新施設整備建設に伴う補助金の増により、農業費が2億9,053万円増加したことによるものである。

重点事業として、水路、ため池等の農業用水利施設の補修、改良を行うことで、農業生産性の安定化を図る「灌漑排水事業」、魚礁の設置及び増殖場の造成等により漁場を拡大させることで、漁獲量及び漁業者所得の向上を図る「水産振興総合対策事業」、持続可能な力強い農業の実現に向け、地域ごとに作成されるプランに基づいた各種支援を行う「人・農地プラン推進事業」などが行われている。

新規事業として、新規就業者に対して漁船等購入費の補助を行う「漁業新規就業者育成支援事業」、福祉施設利用者の就労訓練等として農業を取り入れている就労支援事業所等に対して、農業技術を有する「農福サポーター」を派遣する「おおいた農業と福祉の連携推進モデル事業」が実施されている。

## 7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,598,274	5,339,974	154,429	103,871	95.4

支出済額は53億3,997万円で、予算現額に対する執行率は95.4%となっており、1億5,442万円を翌年度へ繰り越し、1億387万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、猿被害防止用高崎山電気柵改修事業5,042万円、ものづくり産業地域連携推進事業5,000万円、豊の都市おおいた情報発信事業4,400万円、商都復活支援事業1,000万円となっている。

### 目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	415,619	398,311	17,308	4.3
商 工 業 振 興 費	1,219,725	672,101	547,624	81.5
金 融 対 策 費	3,082,113	3,046,021	36,092	1.2
観 光 費	256,193	207,226	48,967	23.6
高崎山自然動物園費	366,324	284,777	81,547	28.6
合 計	5,339,974	4,608,436	731,538	15.9

前年度に比べ、支出済額は7億3,153万円(15.9%)増加している。

これは主に大分市プレミアム付地域振興券発行事業補助金の増により商工業振興費が5億4,762万円、高崎山自然動物園の工事請負費の増により高崎山自然動物園費が8,154万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」やトイレを舞台として作成した芸術作品の魅力やまちなかの魅力を県内外に広く発信する「アートを活かしたまちづくり事業」、第2期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な推進を図るとともに、歩行者通行量や滞在時間の調査と計画の進行管理や検証を行う「都心活性化推進事業」などが実施されている。

新規事業として、製造業を営む中小企業が、競争力強化や生産力向上のために行う設備投資の費用の一部を補助する「中小製造業設備投資補助事業」や、創業者が市内に新たな事業所を開設する際に、必要な経費を補助する「『チャレンジ創業!』大分市創業者応援事業」のほか、市内に所在する中小企業の展示会・見本市への出展の経費及び海外バイヤー招へいの経費を補助する「中小企業販路拡大応援事業」などが実施されている。

## 8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,286,920	17,189,935	1,815,946	281,039	89.1

支出済額は171億8,993万円で、予算現額に対する執行率は89.1%となっており、18億1,594万円を翌年度へ繰り越し、2億8,103万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、街路事業4億8,976万円、大分駅南土地区画整理事業3億4,926万円、横尾土地区画整理事業2億4,352万円、公共道路事業1億6,612万円等となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	472,604	499,240	△26,636	△5.3
道 路 橋 梁 費	4,657,247	4,762,882	△105,635	△2.2
河 川 費	676,767	725,483	△48,716	△6.7
都 市 計 画 費	5,911,536	6,755,137	△843,601	△12.5
下 水 道 費	4,387,736	4,531,721	△143,985	△3.2
住 宅 費	1,084,045	1,719,093	△635,048	△36.9
合 計	17,189,935	18,993,556	△1,803,621	△9.5

前年度に比べ、支出済額は18億362万円(9.5%)減少している。

これは主に大分駅南土地区画整理事業の工事請負費の減により都市計画費が8億4,360万円、佐賀関本町住宅建設に伴う事業費の減により住宅費が6億3,504万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、「土地区画整理事業」2地区や「住環境整備事業」4地区のほか、佐賀関本町住宅、小屋鶴住宅及び(仮称)敷戸南台住宅について、老朽化等が進んだ住宅を集約し建替えを行う「住宅建設事業」、インフラの老朽化対策として5年に1回の定期点検及び健全度の診断を行うとともに、道路構造物の修繕計画を策定する「道路構造物点検及び修繕計画策定事業」などが実施されている。

新規事業として、大分駅と市美術館及び県立美術館や商店街を結ぶ循環バスの実証運行を行うとともに、循環バスを活用した中心市街地の活性化を図ることも目的とした「中心市街地循環バス運行事業」、府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地のにぎわいの拠点となるよう大分城址公園の整備・活用方法の検討を行う「大分城址公園整備・活用事業」が実施されている。

## 9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,113,071	4,905,420	0	207,651	95.9

支出済額は49億542万円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっており、2億765万円の不用額を生じている。

### 目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,181,404	4,203,824	△22,420	△0.5
非 常 備 消 防 費	265,712	277,083	△11,371	△4.1
消 防 施 設 費	292,209	1,918,785	△1,626,576	△84.8
水 防 費	46,035	42,900	3,135	7.3
災 害 対 策 費	120,060	123,836	△3,776	△3.0
合 計	4,905,420	6,566,428	△1,661,008	△25.3

前年度に比べ、支出済額は16億6,100万円(25.3%)減少している。

これは主に高機能通信指令センター総合整備事業に伴う工事請負費の皆減により、消防施設費が16億2,657万円減少したことによるものである。

重点事業として、大規模災害に備え、食料や水等の救援物資を地域の防災拠点となるホルトホール大分や小中学校を中心に分散して備蓄する「被災者救援物資等備蓄事業」や全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備する「同報系防災行政無線整備事業」などが実施されている。

新規事業として、救急車の東大分地区への現場到着時間短縮と、今後、発生が危惧される巨大地震等への災害活動に備えるため、中央署本署救急隊を東大分出張所に分散配置する「東大分出張所救急隊配置事業」が実施されている。

## 10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,328,085	15,257,623	629,726	440,736	93.4

支出済額は152億5,762万円で、予算現額に対する執行率は93.4%となっており、6億2,972万円を翌年度へ繰り越し、4億4,073万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、碩田中学校区新設校施設整備事業3億5,700万円、中学校施設整備事業1億1,000万円、大友氏遺跡保存整備事業1億742万円等となっている。

### 項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	2,544,018	3,002,333	△458,315	△15.3
小 学 校 費	4,563,018	4,312,102	250,916	5.8
中 学 校 費	1,846,311	1,461,333	384,978	26.3
幼 稚 園 費	1,044,507	1,275,811	△231,304	△18.1
社 会 教 育 費	3,714,115	3,512,914	201,201	5.7
保 健 体 育 費	1,545,654	1,781,865	△236,211	△13.3
合 計	15,257,623	15,346,358	△88,735	△0.6

前年度に比べ、支出済額は8,873万円(0.6%)減少している。

これは主に大在中学校施設整備事業に伴う学校建設費の増により中学校費が3億8,497万円、大在小学校施設整備事業に伴う学校建設費の増により小学校費が2億5,091万円それぞれ増加したものの、情緒障害児短期治療施設併設校新設事業の事業終了により教育総務費が4億5,831万円、鶴崎小学校給食調理場の工事請負費の減により保健体育費が2億3,621万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、大友氏遺跡の保護・保存・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」、建物の老朽化と今後の耐用年数等を総合的に勘案し校舎の改築を行う「大在小学校施設整備事業」などが実施されている。

新規事業として、市立幼稚園において、全園児が集合できるホール室に空調機を設置する「幼稚園ホール室空調機設置事業」や大分市公共施設等総合管理計画を基に、教育委員会が所管する施設の現状、老朽化の度合い等を分析・評価した上で、今後の整備保全計画を策定する「教育施設整備保全計画策定事業」などが実施されている。

## 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
42,627	40,787	0	1,840	95.7

支出済額は4,078万円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっており、184万円の不用額を生じている。

## 12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,830,478	19,830,477	0	1	100.0

支出済額は198億3,047万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。  
内訳は、元金償還に177億6,199万円、利子支払に20億6,848万円支出している。

## 13 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
197,264	0	0	197,264	0

当初予算額3億円のところ、総務費に6,000万円、衛生費に4,273万円それぞれ充用されており、不用額は1億9,726万円となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 決算概要

##### ① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
予 算 現 額	99,245,815	90,327,000	8,918,815	
調 定 額	101,542,671	93,342,239	8,200,432	
収 入 済 額	98,735,841	90,277,273	8,458,568	
収入割合	対予算現額	99.5	99.9	△0.4
	対調定額	97.2	96.7	0.5
不 納 欠 損 額	287,697	330,167	△42,470	
収 入 未 済 額	2,545,122	2,759,473	△214,351	
還 付 未 済 額	25,989	24,674	1,315	

#### 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
予 算 現 額	99,245,815	90,327,000	8,918,815
支 出 済 額	98,307,372	89,419,151	8,888,221
執 行 率	99.1	99.0	0.1
翌年度繰越額	6,707	10,815	△4,108
不 用 額	931,736	897,034	34,702

収入済額は987億3,584万円で、前年度に比べ84億5,856万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.5ポイント増加し、97.2%となっている。

不納欠損額は2億8,769万円、収入未済額は25億4,512万円で、前年度に比べ、それぞれ4,247万円、2億1,435万円減少している。

支出済額は983億737万円で、前年度に比べ88億8,822万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.1ポイント増加し、99.1%となっている。

翌年度繰越額は670万円で、前年度に比べ410万円減少しており、不用額は9億3,173万円で、前年度に比べ3,470万円増加している。

## ②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	57,472,241	57,473,542	△1,301	0	△1,301
財産区	209,486	6,679	202,807	0	202,807
土地取得	1,923,744	1,923,744	0	0	0
公設地方卸売市場	400,514	323,725	76,789	0	76,789
住宅新築資金等貸付	8,356	8,356	0	0	0
農業集落排水	135,689	135,689	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	147,093	46,523	100,570	0	100,570
介護保険	33,684,770	33,660,861	23,909	0	23,909
後期高齢者医療	4,753,948	4,728,253	25,695	0	25,695
合 計	98,735,841	98,307,372	428,469	0	428,469

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに4億2,846万円の黒字となっているが、国民健康保険特別会計において130万円の赤字が生じている。

## ③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	金額	率
国民健康保険	57,472,241	50,128,175	7,344,066	14.7
財産区	209,486	207,323	2,163	1.0
土地取得	1,923,744	1,922,946	798	0.0
公設地方卸売市場	400,514	403,755	△3,241	△0.8
住宅新築資金等貸付	8,356	5,855	2,501	42.7
農業集落排水	135,689	137,148	△1,459	△1.1
母子父子寡婦福祉資金貸付	147,093	128,255	18,838	14.7
介護保険	33,684,770	32,644,834	1,039,936	3.2
後期高齢者医療	4,753,948	4,698,982	54,966	1.2
合 計	98,735,841	90,277,273	8,458,568	9.4

前年度に比べ増加した主な特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で、それぞれ73億4,406万円、10億3,993万円増加している。

#### ④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	57,473,542	49,669,539	7,804,003	15.7
財 産 区	6,679	6,113	566	9.3
土 地 取 得	1,923,744	1,922,946	798	0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場	323,725	316,888	6,837	2.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	8,356	5,855	2,501	42.7
農 業 集 落 排 水	135,689	137,148	△1,459	△1.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	46,523	48,136	△1,613	△3.4
介 護 保 険	33,660,861	32,638,921	1,021,940	3.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,728,253	4,673,605	54,648	1.2
合 計	98,307,372	89,419,151	8,888,221	9.9

前年度に比べ増加した主な特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で、それぞれ78億400万円、10億2,194万円増加している。

#### ⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	27年度	26年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,951,980	3,288,424	663,556	20.2
財 産 区	0	0	0	—
土 地 取 得	0	0	0	—
公 設 地 方 卸 売 市 場	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水	102,066	103,515	△1,449	△1.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	20,790	16,009	4,781	29.9
介 護 保 険	4,639,369	4,573,807	65,562	1.4
後 期 高 齢 者 医 療	948,311	900,200	48,111	5.3
合 計	9,662,516	8,881,955	780,561	8.8

繰入れを受けた特別会計は5会計で、総額96億6,251万円となっており、前年度に比べ7億8,056万円(8.8%)増加している。

繰入金を会計別で見ると、主なものは、介護保険特別会計46億3,936万円、国民健康保険特別会計39億5,198万円となっている。

## (2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

### ① 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は574億7,224万円で歳出決算額は574億7,354万円となっており、歳入歳出差引不足額130万円は翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	9,031,518	9,434,747	△403,229	△4.3
使用料及び手数料	4,452	4,883	△431	△8.8
国庫支出金	12,734,884	12,423,781	311,103	2.5
療養給付費等交付金	1,906,320	2,793,979	△887,659	△31.8
前期高齢者交付金	14,332,003	13,366,538	965,465	7.2
県支出金	2,411,870	2,572,560	△160,690	△6.2
共同事業交付金	12,532,086	5,360,553	7,171,533	133.8
繰入金	3,951,980	3,288,424	663,556	20.2
繰越金	458,636	781,665	△323,029	△41.3
諸収入	108,492	101,045	7,447	7.4
合 計	57,472,241	50,128,175	7,344,066	14.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
総務費	237,391	246,959	△9,568	△3.9
保険給付費	36,518,582	35,207,912	1,310,670	3.7
後期高齢者支援金	5,639,464	5,640,316	△852	△0.0
前期高齢者納付金	3,959	4,487	△528	△11.8
老人保健拠出金	192	192	0	0
介護納付金	2,052,500	2,297,418	△244,918	△10.7
共同事業拠出金	12,333,953	5,536,060	6,797,893	122.8
保健事業費	349,269	343,736	5,533	1.6
諸支出金	338,232	392,459	△54,227	△13.8
合 計	57,473,542	49,669,539	7,804,003	15.7

収入済額は、前年度に比べ73億4,406万円(14.7%)増加している。これは主に療養給付費等交付金が8億8,765万円減少したものの、保険税の平準化や財政基盤の安定化を図る保険財政共同安定化事業の制度改革により共同事業交付金が71億7,153万円、前期高齢者交付金が9億6,546万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ78億400万円(15.7%)増加している。これは主に介護納付金が2億4,491万円減少したものの、制度改革により共同事業拠出金が67億9,789万円、保険給付費が13億1,067万円それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険税2カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減
調 定 額	11,018,413	11,708,208	△689,795
収 入 済 額	9,031,518	9,434,747	△403,229
不納欠損額	212,941	262,316	△49,375
収入未済額	1,788,145	2,025,745	△237,600
還付未済額	14,191	14,600	△409
収 納 率	82.0	80.6	1.4
(うち現年度分)	93.7	93.3	0.4

国民健康保険税の調定額は110億1,841万円で、前年度に比べ6億8,979万円、収入済額は90億3,151万円で、前年度に比べ4億322万円それぞれ減少しており、収入未済額は17億8,814万円で、前年度に比べ2億3,760万円減少している。

また、収納率は1.4ポイント向上して、82.0%となっている。なお、現年度分の収納率は93.7%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

不納欠損額は2億1,294万円で、前年度に比べ4,937万円減少している。

## ②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億948万円で歳出決算額は667万円となっており、歳入歳出差引残額2億280万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは繰越金2億121万円、財産貸付収入819万円であり、歳出の主なものは事業費600万円で、自治会活動費や公民館維持管理費等に支出されている。

### 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事 務 費	3,388,526	409,590	8,359	3,806,475	675,577	0	675,577	3,130,898	
財 産 区	勢 家	807,732	0	307	808,039	0	0	0	808,039
	向 原	184,296,550	7,782,216	70,277	192,149,043	0	4,797,717	4,797,717	187,351,326
	高城本町	414,889	0	157	415,046	0	0	0	415,046
	西 原	548,800	0	208	549,008	0	0	0	549,008
	上小野鶴	11,067,759	0	4,209	11,071,968	0	731,000	731,000	10,340,968
	栗 野 組	137,208	0	52	137,260	0	0	0	137,260
	猪 野	285,962	0	0	285,962	0	285,962	285,962	0
	平 野	74,677	0	28	74,705	0	0	0	74,705
	寒 田	188,289	0	0	188,289	0	188,289	188,289	0
	小 計	197,821,866	7,782,216	75,238	205,679,320	0	6,002,968	6,002,968	199,676,352
合 計	201,210,392	8,191,806	83,597	209,485,795	675,577	6,002,968	6,678,545	202,807,250	

### ③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの借入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに 19 億 2,374 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27 年度	26 年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	1,922,946	1,922,056	890	0.0
財 産 収 入	基金利子	798	890	△92	△10.3
合 計		1,923,744	1,922,946	798	0.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27 年度	26 年度	対前年度増減	
				金 額	率
積 立 金	積 立 金	798	890	△92	△10.3
諸 支 出 金	償 還 金	1,922,946	1,922,056	890	0.0
合 計		1,923,744	1,922,946	798	0.0

歳入決算額の基金借入金 19 億 2,294 万円は土地基金からの借入金で、全額年度末に土地基金に償還している。また、基金利子 79 万円は基金借入金から生じた預金利子で、全額年度末に土地基金に積立てられている。

#### ④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は4億51万円で歳出決算額は3億2,372万円となっており、歳入歳出差引残額7,678万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	242,313	255,962	△13,649	△5.3
	督促手数料	3	3	0	0
	小 計	242,316	255,965	△13,649	△5.3
諸収入	雑 入	71,331	70,086	1,245	1.8
繰越金	繰 越 金	86,867	77,704	9,163	11.8
合 計		400,514	403,755	△3,241	△0.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	273,057	266,220	6,837	2.6
公 債 費	元 金	42,473	41,097	1,376	3.3
	利 子	8,195	9,571	△1,376	△14.4
	小 計	50,668	50,668	0	0
合 計		323,725	316,888	6,837	2.2

収入済額は、前年度に比べ324万円(0.8%)減少している。これは繰越金が916万円、施設電気料等収入などの雑入が124万円それぞれ増加したものの、公設地方卸売市場使用料が1,364万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ683万円(2.2%)増加している。これは工事請負費、公課費の増等により一般管理費が683万円増加したことによるものである。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	250,744	293,217	△42,473	△14.5

市債の元金償還額は4,247万円で、当年度末市債残高は2億5,074万円となっている。

### ⑤住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計は、住宅新築資金等貸付事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。新規貸付は平成9年度の条例廃止をもって終了しており、償還事務のみ行われている。

歳入決算額、歳出決算額はともに835万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸収入	貸付金元利収入	8,336	5,390	2,946	54.7
	雑 入	20	465	△445	△95.7
合 計		8,356	5,855	2,501	42.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金 額	率
貸付事業費	事業費	4,697	2,196	2,501	113.9
公 債 費	元 金	3,389	3,200	189	5.9
	利 子	270	459	△189	△41.2
	小 計	3,659	3,659	0	0
合 計		8,356	5,855	2,501	42.7

収入済額は、前年度に比べ250万円(42.7%)増加している。これは主に貸付金元利収入が294万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ250万円(42.7%)増加している。これは事業費が250万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
調 定 額	373,006	372,833	173
収 入 済 額	8,336	5,390	2,946
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	364,670	367,443	△2,773
償 還 率	2.2	1.4	0.8
(うち現年度分)	57.2	24.0	33.2

貸付金元利収入の調定額は3億7,300万円で、前年度に比べ17万円、収入済額は833万円で、前年度に比べ294万円それぞれ増加しており、収入未済額は3億6,467万円で、前年度に比べ277万円減少している。

また、償還率は0.8ポイント向上して、2.2%となっている。なお、現年度分は33.2ポイント向上して、57.2%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	3,938	7,327	△3,389	△46.3

市債の元金償還額は338万円で、当年度末市債残高は393万円となっている。

## ⑥農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億3,568万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	80	20	60	300.0
使用料及び手数料	30,047	30,144	△97	△0.3
県 支 出 金	3,489	3,404	85	2.5
財 産 収 入	7	3	4	133.3
繰 入 金	102,066	103,515	△1,449	△1.4
諸 収 入	0	62	△62	皆減
合 計	135,689	137,148	△1,459	△1.1

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	3,315	1,477	1,838	124.4
	施設管理費	38,483	42,814	△4,331	△10.1
	小 計	41,798	44,291	△2,493	△5.6
公債費	元 金	68,476	65,905	2,571	3.9
	利 子	25,415	26,952	△1,537	△5.7
	小 計	93,891	92,857	1,034	1.1
合 計		135,689	137,148	△1,459	△1.1

収入済額は、前年度に比べ145万円(1.1%)減少している。これは主に繰入金が144万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ145万円(1.1%)減少している。これは主に公課費の増等により一般管理費が183万円、公債費元金が257万円それぞれ増加したものの、委託料の減等により施設

管理費が 433 万円、公債費利子が 153 万円それぞれ減少したことによるものである。

農業集落排水使用料収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
調 定 額	30,182	30,259	△77
収 入 済 額	30,041	30,138	△97
不納欠損額	0	12	皆減
収入未済額	141	111	30
還付未済額	0	2	皆減
収 納 率	99.5	99.6	△0.1

農業集落排水使用料の調定額は 3,018 万円で、前年度に比べ 7 万円、収入済額は 3,004 万円で、前年度に比べ 9 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 14 万円で、前年度に比べ 3 万円増加している。

また、収納率は 0.1 ポイント低下して、99.5%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	1,103,142	1,171,618	△68,476	△5.8

市債の元金償還額は 6,847 万円で、当年度末市債残高は 11 億 314 万円となっている。

## ⑦母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億4,709万円で歳出決算額は4,652万円となっており、歳入歳出差引残額1億57万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一般会計繰入金	20,790	16,009	4,781	29.9
繰越金	繰越金	80,119	40,708	39,411	96.8
諸収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	46,152	47,501	△1,349	△2.8
	雑収入	32	37	△5	△13.5
	小計	46,184	47,538	△1,354	△2.8
市債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	0	24,000	△24,000	皆減
合 計		147,093	128,255	18,838	14.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	18,036	1,262	16,774	著増
	償還対策費	2,823	2,847	△24	△0.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,664	44,027	△18,363	△41.7
合 計		46,523	48,136	△1,613	△3.4

収入済額は、前年度に比べ1,883万円(14.7%)増加している。これは主に市債が2,400万円減少したものの、繰越金が3,941万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ161万円(3.4%)減少している。これは主に委託料の増等により貸付事務費が1,677万円増加したものの、貸付件数の減により貸付事業費が1,836万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
調 定 額	151,501	151,810	△309	
収 入 済 額	46,152	47,501	△1,349	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	105,349	104,309	1,040	
償 還 率	30.5	31.3	△0.8	
(うち現年度分)	81.4	82.1	△0.7	

貸付金元利収入の調定額は1億5,150万円で、前年度に比べ30万円、収入済額は4,615万円で、前年度に比べ134万円それぞれ減少しており、収入未済額は1億534万円で、前年度に比べ104万円増加している。

また、償還率は0.8ポイント低下して、30.5%となっている。なお、現年度分は0.7ポイント低下して、81.4%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	388,809	388,809	0	0

当年度末市債残高は前年度と同額の3億8,880万円となっている。

## ⑧介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は336億8,477万円で歳出決算額は336億6,086万円となっており、歳入歳出差引残額2,390万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	7,715,124	6,829,655	885,469	13.0
分担金及び負担金	7,338	7,487	△149	△2.0
使用料及び手数料	929	893	36	4.0
国 庫 支 出 金	7,826,126	7,598,128	227,998	3.0
支 払 基 金 交 付 金	8,963,563	9,081,474	△117,911	△1.3
県 支 出 金	4,517,560	4,513,126	4,434	0.1
財 産 収 入	6,310	2,803	3,507	125.1
繰 入 金	4,639,369	4,573,807	65,562	1.4
繰 越 金	5,913	27,094	△21,181	△78.2
諸 収 入	2,538	10,367	△7,829	△75.5
合 計	33,684,770	32,644,834	1,039,936	3.2

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	446,886	422,306	24,580	5.8
保 険 給 付 費	32,213,964	31,561,806	652,158	2.1
地域支援事業費	613,137	560,374	52,763	9.4
基金積立金	296,304	2,803	293,501	著増
諸 支 出 金	90,570	91,632	△1,062	△1.2
合 計	33,660,861	32,638,921	1,021,940	3.1

収入済額は、前年度に比べ10億3,993万円(3.2%)増加している。これは主に支払基金交付金が1億1,791万円減少したものの、賦課対象者の増により保険料が8億8,546万円、国庫支出金が2億2,799万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ10億2,194万円(3.1%)増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が6億5,215万円、基金積立金が2億9,350万円それぞれ増加し

たことによるものである。

なお、総務費において、番号制度導入に伴うシステム改修事業 670 万円を翌年度に繰り越している。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
調 定 額	8,015,044	7,107,745	907,299
収 入 済 額	7,715,124	6,829,655	885,469
不納欠損額	70,157	63,501	6,656
収入未済額	236,239	220,175	16,064
還付未済額	6,476	5,586	890
収 納 率	96.3	96.1	0.2
(うち現年度分)	98.4	98.4	0

介護保険料の調定額は 80 億 1,504 万円で、前年度に比べ 9 億 729 万円、収入済額は 77 億 1,512 万円で、前年度に比べ 8 億 8,546 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 2 億 3,623 万円で、前年度に比べ 1,606 万円増加している。

また、収納率は 0.2 ポイント向上して、96.3%となっている。なお、現年度分の収納率は前年度と同率の 98.4%となっている。

不納欠損額は 7,015 万円で、前年度に比べ 665 万円増加している。

### ⑨後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は47億5,394万円で歳出決算額は47億2,825万円となっており、歳入歳出差引残額2,569万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金額	率
後期高齢者医療保険料	3,776,177	3,767,199	8,978	0.2
使用料及び手数料	398	408	△10	△2.5
繰入金	948,311	900,200	48,111	5.3
繰越金	25,377	26,318	△941	△3.6
諸収入	3,685	4,857	△1,172	△24.1
合 計	4,753,948	4,698,982	54,966	1.2

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			金額	率
総 務 費	15,307	15,429	△122	△0.8
後期高齢者医療広域連合納付金	4,709,651	4,653,582	56,069	1.2
諸 支 出 金	3,295	4,594	△1,299	△28.3
合 計	4,728,253	4,673,605	54,648	1.2

収入済額は、前年度に比べ5,496万円(1.2%)増加している。これは主に繰入金が4,811万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ5,464万円(1.2%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が5,606万円増加したことによるものである。

## 後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減
調 定 額	3,801,345	3,794,704	6,641
収 入 済 額	3,776,177	3,767,199	8,978
不納欠損額	4,599	4,050	549
収入未済額	25,891	27,941	△ 2,050
還付未済額	5,322	4,486	836
収 納 率	99.3	99.3	0
(うち現年度分)	99.7	99.6	0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 38 億 134 万円で、前年度に比べ 664 万円、収入済額は 37 億 7,617 万円で、前年度に比べ 897 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 2,589 万円で、前年度に比べ 205 万円減少している。

また、収納率は 99.3%で前年度と同率である。なお、現年度分の収納率は前年度に比べ 0.1 ポイント向上して、99.7%となっている。

不納欠損額は 459 万円で、前年度に比べ 54 万円増加している。

#### 4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

##### (1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、住宅新築資金等貸付事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	169,808,382	166,583,461	3,224,921
歳 出 総 額 B	164,848,624	162,644,409	2,204,215
形 式 収 支 ( A - B ) C	4,959,758	3,939,052	1,020,706
翌年度へ繰り越すべき財源D	809,671	595,121	214,550
実 質 収 支 ( C - D ) E	(ア) 4,150,087	(イ) 3,343,931	806,156
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 806,156	△220,043	1,026,199
積 立 金 G	78,575	528,360	△449,785
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	884,731	308,317	576,414

歳入総額は1,698億838万円、歳出総額は1,648億4,862万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は49億5,975万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億967万円を控除した実質収支も41億5,008万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ10億2,619万円改善し、8億615万円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金7,857万円を加えた実質単年度収支は、前年度に比べ5億7,641万円増加し、8億8,473万円の黒字となっている。

## (2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	26年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	70,797,061	69,597,934	1,199,127
基準財政収入額	千円	62,747,830	60,879,209	1,868,621
標準財政規模	千円	97,849,735	98,101,897	△252,162
財政力指数	—	0.875	0.869	0.006
実質収支比率	%	4.2	3.4	0.8
経常経費充当一般財源等	千円	89,475,703	90,790,639	△1,314,936
経常一般財源等の総額	千円	100,294,229	96,676,251	3,617,978
経常収支比率	%	89.2	93.9	△4.7
義務的経費	千円	95,916,854	94,770,678	1,146,176
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	58.2	58.3	△0.1
人件費	%	17.1	17.1	0
扶助費	%	29.1	28.4	0.7
公債費	%	12.0	12.8	△0.8
投資的経費	千円	17,404,926	21,327,304	△3,922,378
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	10.6	13.1	△2.5
債務負担行為額	千円	29,372,157	26,896,623	2,475,534

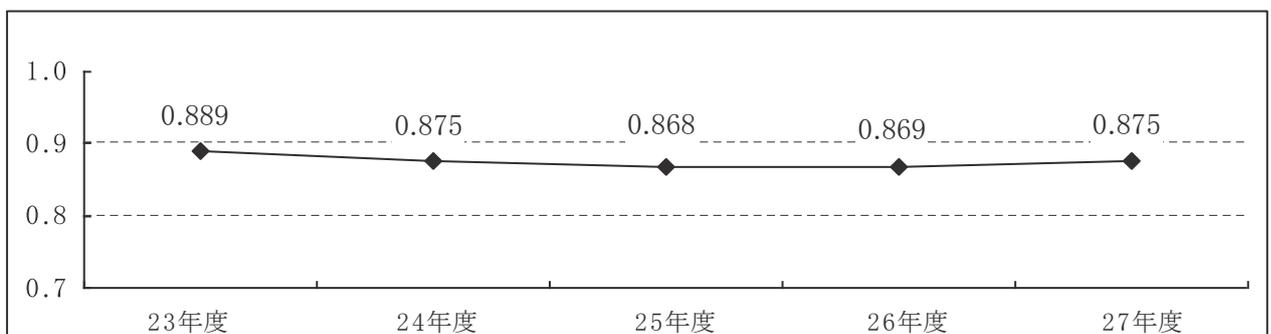
注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

基準財政需要額とは、地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定された額であり、基準財政収入額とは、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定された額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

### ① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.875で、前年度に比べ0.006ポイント上昇している。



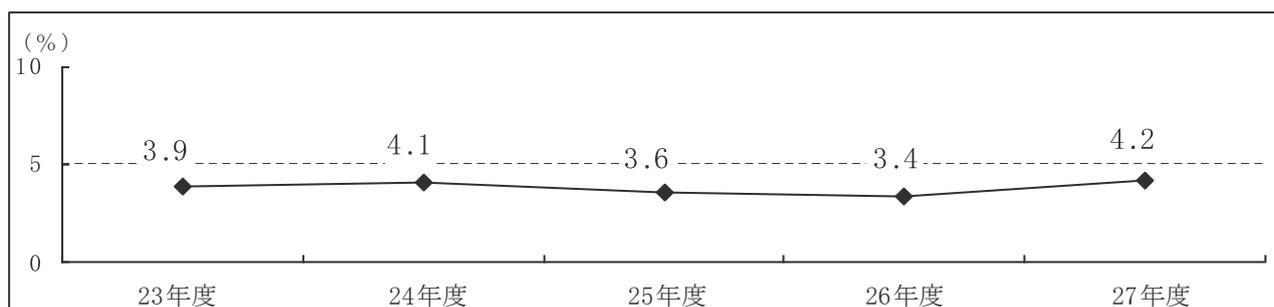
注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」

を越えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

## ②実質収支比率の推移

実質収支比率は4.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、望ましいとされる範囲を維持している。

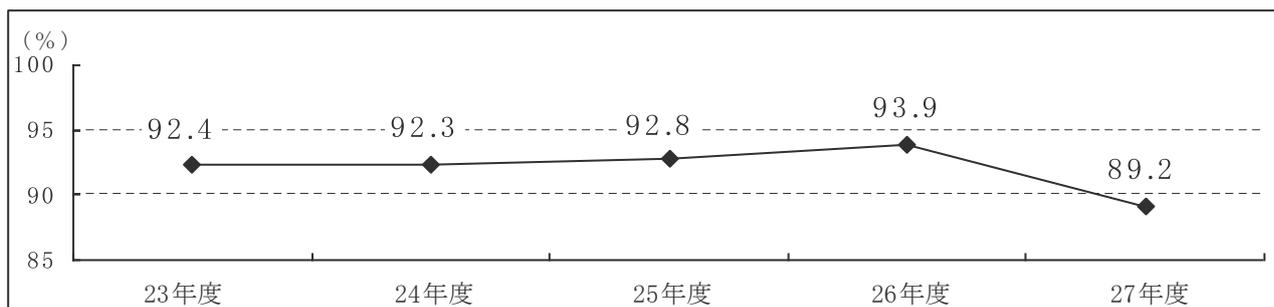


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

## ③経常収支比率の推移

経常収支比率は89.2%で、前年度に比べ4.7ポイント低下しており、改善しているが、依然として厳しい状況にある。

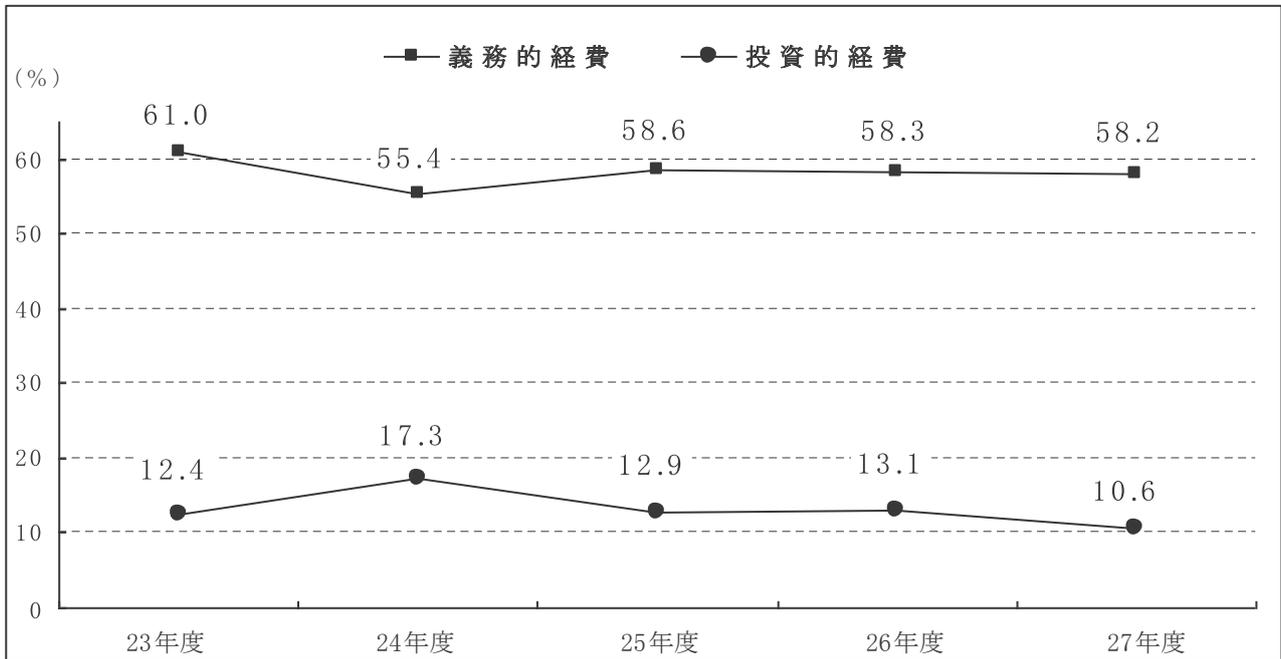


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられ、100%に近いほど財政構造の硬直化の一因となるものとされる。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

#### ④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は58.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。  
 歳出総額に占める投資的経費の割合は10.6%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

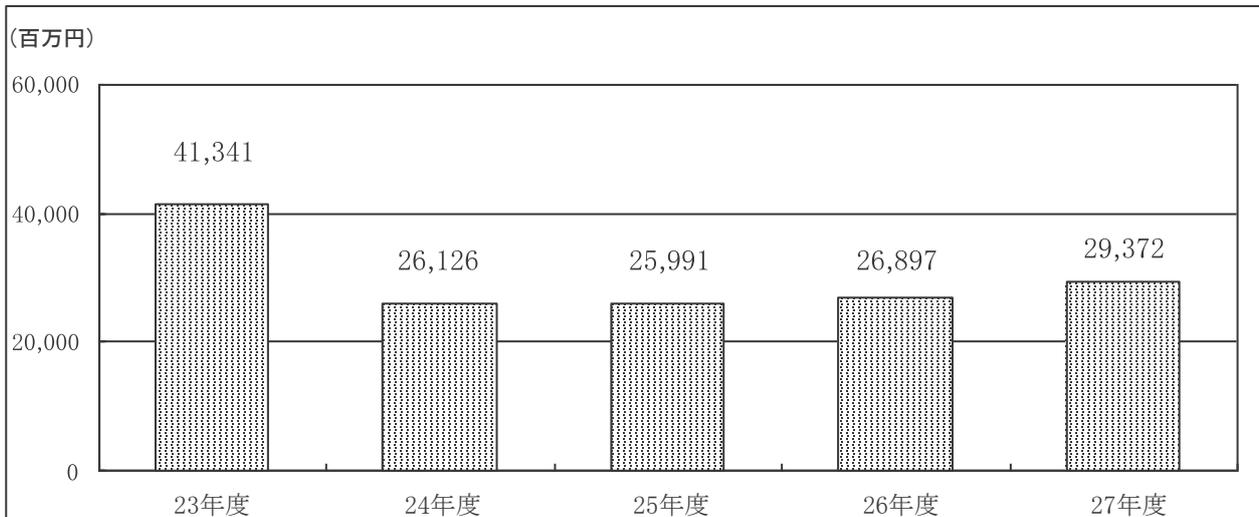


#### ⑤債務負担行為額

債務負担行為額は前年度に比べ24億7,553万円増加し、293億7,215万円となっている。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、碩田中学校区新設校施設整備事業57億6,900万円、中央電子計算機及びプログラムプロダクト借上料(平成27年度設定分)9億1,000万円、佐野清掃センター電気計装設備改修工事請負費6億3,000万円である。

平成23年度以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。



## 5. 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,788 万 3,882.90 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 4 万 7,866.21 m<sup>2</sup>増加している。この主なものは公園予定地（横尾）の 4 万 5,095.82 m<sup>2</sup>である。

#### イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 133 万 6,886.35 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,943.80 m<sup>2</sup>減少している。この主なものは碩田中学校の校舎解体 6,872.99 m<sup>2</sup>である。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,836,016.69	47,866.21	17,883,882.90
建 物	木 造	21,770.05	△ 286.35	21,483.70
	非 木 造	1,319,060.10	△ 3,657.45	1,315,402.65
	計	1,340,830.15	△ 3,943.80	1,336,886.35

#### ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 4 件で、前年度に比べ商標権が 1 件増加している。これは大分の食・農林水産物の地産地消をテーマとしたイベントの名称である「おおいマルシェ」を商標登録したことによるものである。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の 4 億 6,839 万円となっている。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同件数、同額の 26 件、11 億 294 万円となっている。

## (2) 物 品

当年度末現在高は 2,489 件で、前年度に比べ 15 件増加している。

## (3) 債 権

当年度末現在高は 41 億 9,785 万円で、その主なものは市民税が 28 億 3,754 万円、奨学資金貸付金が 6 億 7,682 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 3 億 8,539 万円である。

また、前年度に比べ 9,072 万円増加しているが、これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付金が 2,152 万円減少した一方で、市民税が 1 億 1,515 万円増加したことによるものである。

## (4) 基 金

当年度末現在高は次表のとおり 280 億 4,307 万円で、前年度に比べ 15 億 2,386 万円増加している。これは主に財政調整基金が 5 億 7,857 万円、減債基金が 5 億 7,514 万円、市有財産整備基金が 5 億 426 万円それぞれ増加したことによるものである。

## 基金現在高一覧表

(単位:千円)

区 分	前年度末	当 年 度 中 増 減					当年度末
	(平成27.3.31)	増			減	差 引	(平成28.3.31)
	現 在 高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増 減	現 在 高
財 政 調 整 基 金	8,484,476	500,000	78,575	578,575	0	578,575	9,063,051
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600	0	0	0	0	0	600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200	0	0	0	0	0	200
松 尾 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
土 地 基 金	1,922,056	0	890	890	0	890	1,922,946
向 原 財 産 区 基 金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
国 際 児 童 年 記 念 事 業 基 金	33,661	0	296	296	0	296	33,957
福 祉 振 興 基 金	1,033,293	900	25	925	0	925	1,034,218
安 藤 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
生 野 図 書 基 金	7,000	0	0	0	0	0	7,000
市 有 財 産 整 備 基 金	4,159,557	463,983	40,284	504,267	0	504,267	4,663,824
減 債 基 金	4,224,840	534,000	41,148	575,148	0	575,148	4,799,988
地 域 づ くり 推 進 基 金	842,523	0	0	0	0	0	842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000	0	0	0	0	0	5,000
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	49,165	0	413	413	26,000	△ 25,587	23,578
農 業 集 落 排 水 整 備 推 進 基 金	489	489	7	496	496	0	489
介 護 給 付 費 準 備 基 金	837,646	0	6,310	6,310	130,363	△ 124,053	713,593
緑 の 基 金	498,262	0	4,378	4,378	0	4,378	502,640
大 分 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 基 金	347,036	7,247	3,073	10,320	999	9,321	356,357
地 域 振 興 基 金	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	1,397	95	13	108	399	△ 291	1,106
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26,519,201	1,506,714	175,412	1,682,126	158,257	1,523,869	28,043,070

## 6. むすび（審査意見）

[総括]

平成 27 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 2,684 億 1,203 万円で、前年度に比べ 116 億 6,958 万円の増、歳出が 2,631 億 2,437 万円で、前年度に比べ 110 億 9,898 万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 52 億 8,765 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 45 億 7,855 万円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.875 で、前年度に比べ 0.006 ポイント向上している。歳出総額に占める公債費の割合は 12.0% で、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。少子高齢化に伴う扶助費が増加する中で人件費の抑制等により、義務的経費は 0.1 ポイント減少している。投資的経費も歳出総額に占める割合が 2.5 ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.2% で、地方消費税交付金の増等により前年度に比べ 4.7 ポイント改善しているものの、健全性の目安とされる 80% を超えており、財政構造のさらなる改善に向けた取組みが必要である。

当年度の決算状況からみると、歳入歳出ともに、国民健康保険事業特別会計における保険財政共同安定化事業の制度改正による影響を除けば、歳入では、地方消費税交付金の増と合わせ、市税の収納率の向上による自主財源確保、市債の新規発行抑制による財政健全化への努力があったと認められる。

一方、歳出では、事業の選択と集中を進める中で、大分駅南・横尾土地区画整理事業、細地区等の住環境整備事業、県庁前古国府線等の街路事業及び大在小学校施設整備事業等に積極的に取り組んでいる。また、市有施設の適正な維持管理を定めた「大分市公共施設等総合管理計画」に基づく施設の維持管理更新に係る財政負担の増に備え、市有財産整備基金への積立金を大幅に増やし、限られた財源の有効活用に努めていることがうかがえる。

しかしながら、将来的には本市歳入の根幹をなす市税の大幅な増収は期待できないことから、あらゆる自主財源の検討を進めるとともに、国、県支出金等の確保に向けて連携協力体制を確立していく中で、財源確保を図っていかなければならない。

さらには社会情勢の変化による本市の課題として、少子化・人口減少社会の到来、超高齢社会への対応、地域コミュニティの活性化、グローバル化対策及び国土強靱化対策等の行政需要の増加が見込まれ、市民ニーズが多様化し行政への期待感がさらに高まってくることが想定される。

これらの状況を踏まえると、社会保障関係費が年々増加して義務的経費が高い水準で推移する等極めて厳しい財政状況が続くものと考えられることから、各種財政指標の動向に十分留意しながら、将来にわたり、持続可能で安定的な行政運営を行えるよう、引き続き行政改革の観点から事務事業の必要性や優先度を見極めていかなければならない。

今後は、新たな時代にふさわしい大分市の創造に向け、国、県、近隣自治体をはじめ、あらゆる

主体との連携を図りながら、今般策定した「大分市総合計画」と「大分市総合戦略」をこれからのまちづくりの指針として、人口減少社会に向けた対策や産業の振興活性化等必要な政策をスピード感をもって実行することにより、「笑顔が輝き夢と魅力あふれる未来創造都市」が実現され、九州の中核都市としてその地位と役割にふさわしい街づくりが着実に進められることを要望する。

また、個別意見は次のとおりである。

## [個別意見]

### 1 債権の管理について

#### (1) 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額は、39億4,037万円であり、そのうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は15億433万円で、前年度に比べ3億6,441万円減少している。このうち、市税の収入未済額は8億7,694万円で、前年度に比べ4億190万円減少しており、収納率は98.6%で前年度に比べ0.4ポイント向上している。これは、滞納繰越額の増加を防止するため課税年度内での収納促進や財産調査に基づく差押え等の滞納整理強化の効果によるものである。この市税収納率を都市間比較した場合、平成27年度において大分県内各市と中核市において1位である。

また、特別会計の収入未済額については、25億4,512万円で、前年度に比べ2億1,435万円減少している。このうち、国民健康保険税の収入未済額は17億8,814万円で、新規滞納者に対する早期の納付催告や差押え等の滞納処分により、前年度に比べ2億3,760万円減少しており、収納率は82.0%で前年度に比べ1.4ポイント向上している。

これは、主に平成19年度に設置した未収金徴収対策会議の取り組みや、研修等による収納担当職員の収納技術向上により組織としての体制強化を図った成果と認められる。

しかしながら、一般会計、特別会計を合わせた実収入未済額は、40億4,946万円で依然として多額となっている。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、市民負担の公平性と市税をはじめとした自主財源の確保の観点から、今後とも未収金徴収対策会議をさらに効果的に機能させ滞納整理対策を強化するとともに、関係各課において業務内容や課題の共有化を図り、新たな収入未済額の発生防止に向け組織としての体制を充実させ、収納率向上に努められるよう要望する。

#### (2) 不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、4億9,685万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税2億1,294万円、市税1億8,964万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は4,937万円減少しているものの、市税は3,279万円増加している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

## 2 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は1,790億712万円となっており、前年度に比べ53億4,072万円減少している。

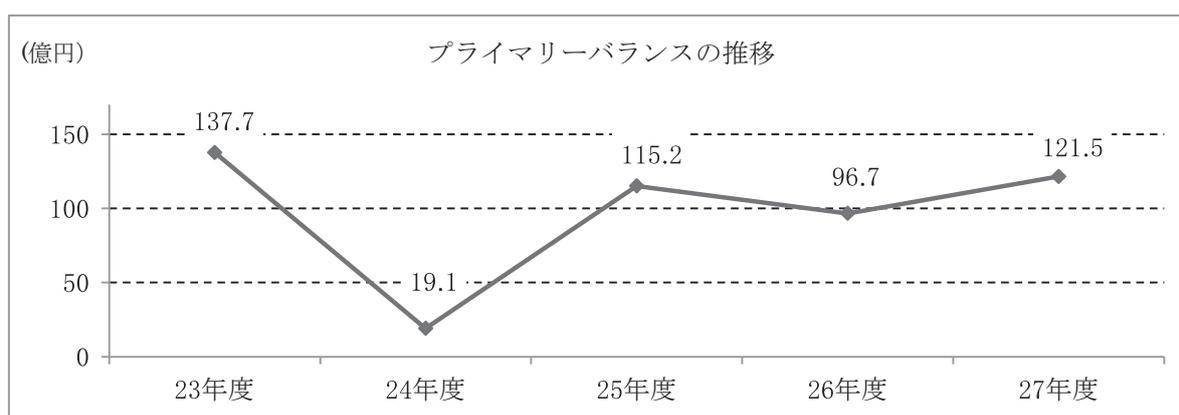
市債は、市民が長期にわたりサービスを受ける社会資本整備等の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る機能を有する一方、将来の公債費として財政負担を伴うものであることから、将来世代に過度な負担を残すこととならないよう、今後とも中長期的な視点で市債残高の管理と縮減に取り組まれない。

## 3 プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況

一般会計におけるプライマリーバランスは121億5,406万円の黒字であり、黒字額は24億8,378万円増加している。

プライマリーバランスは黒字が確保されていれば、政策的な支出は新たな借りに頼らずに、その年度の税収等で賄っていることになるとされており、本市においては、平成15年度から継続して黒字が確保されている。

今後とも健全な財政運営を継続するため、引き続きプライマリーバランスの黒字確保に努められたい。



注) プライマリーバランスとは、市債発行による借入額を除いた歳入から過去の借入れに対する元利償還額を除いた歳出を差し引いた財政収支である。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

## 4 不用額の状況

一般会計と特別会計の不用額の総額は39億2,350万円、予算現額に対する割合は1.5%で、前年

度と比べ、それぞれ4億1,061万円、0.2ポイント減少している。

不用額は、経費の削減等効率的な業務遂行の結果や、事業実績が見込を下回ったことなどにより生じるものであることから、限られた財源を効果的に事務事業に再配分するため適時に予算の補正を行うなど、柔軟で効率的な予算執行に努められたい。

## 5 基金残高について

当年度末（平成28年3月31日）における主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は185億2,686万円で、前年度と比べ16億5,799万円増加している。

また、これに加えて、34億7,817万円を市有財産整備基金に積み立てている。

平成27年10月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、平成31年度までの収支不足の累計を49億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいるところであり、引き続き中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

# 基金の運用状況

# 平成 27 年度大分市基金の運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度大分市土地基金運用状況報告書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から同年 8 月 10 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第 4 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。  
なお、当基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (平成 27 年 3 月 31 日)	当年度中増減	当年度末現在高 (平成 28 年 3 月 31 日)
基 金 額		1,922,056	890	1,922,946
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	1,922,056	890	1,922,946

前年度末現在高 19 億 2,205 万円に基金運用利子 89 万円が積み立てられ、当年度末現在高は 19 億 2,294 万円となっており、その全額が土地取得特別会計に貸し付けられている。

# 卷 末 資 料

# 目 次

1. 歳入歳出決算総括表 .....	68
2. 各会計別歳入一覧表 .....	70
3. 各会計別歳出一覧表 .....	72
4. 市税収入状況表 .....	74
5. 市税収入2カ年比較表 .....	76

# 1. 歳 入 歳 出

区 分	歳 入									
	予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 現 額 割 合	収 入 済 額	予 対 算 現 額 割 合	調 定 額 割 合 対	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 過 不 足 額	
	A	B	B/A	C	C/A	C/B	D	E	F (C-A)	
一 般 会 計	170,953,902,740	173,807,941,528	101.7	169,676,194,058	99.3	97.6	209,156,554	3,940,370,479	△ 1,277,708,682	
特 別 会 計	国民健康 保 険	57,777,000,000	59,460,347,781	102.9	57,472,241,386	99.5	96.7	212,941,470	1,789,356,223	△ 304,758,614
	財 産 区	210,000,000	210,605,795	100.3	209,485,795	99.8	99.5	0	1,120,000	△ 514,205
	土 地 取 得	1,945,000,000	1,923,743,959	98.9	1,923,743,959	98.9	100	0	0	△ 21,256,041
	公 設 地 方 卸 売 市 場	384,000,000	415,534,361	108.2	400,514,334	104.3	96.4	0	15,020,027	16,514,334
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	9,000,000	373,025,954	4,144.7	8,355,618	92.8	2.2	0	364,670,336	△ 644,382
	農 業 集 落 排 水	138,000,000	135,829,887	98.4	135,688,670	98.3	99.9	0	141,217	△ 2,311,330
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	252,442,653	155.8	147,093,663	90.8	58.3	0	105,348,990	△ 14,906,337
	介 護 保 険	33,695,815,120	33,992,025,145	100.9	33,684,769,321	100.0	99.1	70,157,130	243,574,624	△ 11,045,799
	後 期 高 齢 者 医 療	4,925,000,000	4,779,115,726	97.0	4,753,948,285	96.5	99.5	4,598,600	25,890,841	△ 171,051,715
	小 計	99,245,815,120	101,542,671,261	102.3	98,735,841,031	99.5	97.2	287,697,200	2,545,122,258	△ 509,974,089
合 計	270,199,717,860	275,350,612,789	101.9	268,412,035,089	99.3	97.5	496,853,754	6,485,492,737	△ 1,787,682,771	

# 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳 入 歳 出 差 引 残 額 又 不 足 額	左 欄 の 残 額 又 は 不 足 額 の 措 置	決 算 入 済 額 残 額 ( 不 足 額 ) に 対 する 割 合 の 割 合
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 する 現 額 割 合 に 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 する 現 額 割 合 に 合	不 用 額	予 対 算 する 現 額 割 合 に 合			
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)		K/C
170,953,902,740	164,817,006,508	96.4	3,145,132,634	1.8	2,991,763,598	1.8	4,859,187,550	全額翌年度へ繰越し (繰越財源 709,100,834)	2.9
57,777,000,000	57,473,542,054	99.5	0	0	303,457,946	0.5	△ 1,300,668	翌年度歳入で繰上充用	△ 0.0
210,000,000	6,678,545	3.2	0	0	203,321,455	96.8	202,807,250	全額翌年度へ繰越し	96.8
1,945,000,000	1,923,743,959	98.9	0	0	21,256,041	1.1	0		0
384,000,000	323,725,029	84.3	0	0	60,274,971	15.7	76,789,305	全額翌年度へ繰越し	19.2
9,000,000	8,355,618	92.8	0	0	644,382	7.2	0		0
138,000,000	135,688,670	98.3	0	0	2,311,330	1.7	0		0
162,000,000	46,523,451	28.7	0	0	115,476,549	71.3	100,570,212	全額翌年度へ繰越し	68.4
33,695,815,120	33,660,860,867	99.9	6,706,800	0.0	28,247,453	0.1	23,908,454	全額翌年度へ繰越し	0.1
4,925,000,000	4,728,253,585	96.0	0	0	196,746,415	4.0	25,694,700	全額翌年度へ繰越し	0.5
99,245,815,120	98,307,371,778	99.1	6,706,800	0.0	931,736,542	0.9	428,469,253		0.4
270,199,717,860	263,124,378,286	97.4	3,151,839,434	1.2	3,923,500,140	1.5	5,287,656,803		2.0

## 2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1. 市 税	75,333,594,000	77,446,550,747	102.8	76,397,742,700	45.0
	2. 地 方 譲 与 税	1,814,261,000	1,814,261,021	100.0	1,814,261,021	1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	98,840,000	98,840,000	100	98,840,000	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	217,740,000	217,740,000	100	217,740,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	206,895,000	206,895,000	100	206,895,000	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,501,000	9,307,501,000	100	9,307,501,000	5.5
	7. ゴルフ場利用税交付金	87,613,000	87,028,360	99.3	87,028,360	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	166,978,000	166,978,000	100	166,978,000	0.1
	9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,284,000	16,284,000	100	16,284,000	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	293,952,000	293,952,000	100	293,952,000	0.2
	11. 地 方 交 付 税	10,619,758,000	10,619,758,000	100	10,619,758,000	6.3
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	87,950,000	87,950,000	100	87,950,000	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,825,060,000	1,822,671,633	99.9	1,797,469,627	1.1
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,733,124,000	3,886,887,656	104.1	3,749,085,021	2.2
	15. 国 庫 支 出 金	33,206,562,600	33,229,332,088	100.1	32,211,859,288	19.0
	16. 県 支 出 金	10,476,406,000	10,428,471,013	99.5	10,355,272,013	6.1
	17. 財 産 収 入	1,079,932,000	1,118,474,559	103.6	1,118,474,559	0.7
	18. 寄 附 金	39,585,000	68,963,240	174.2	68,963,240	0.0
	19. 繰 入 金	30,392,000	31,486,823	103.6	31,486,823	0.0
	20. 繰 越 金	3,858,932,140	3,858,932,582	100.0	3,858,932,582	2.3
	21. 諸 収 入	4,592,243,000	5,194,983,806	113.1	4,634,120,824	2.7
	22. 市 債	13,860,300,000	13,804,000,000	99.6	12,535,600,000	7.4
小 計	170,953,902,740	173,807,941,528	101.7	169,676,194,058	100	
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	57,777,000,000	59,460,347,781	102.9	57,472,241,386	58.2
	2. 財 産 区	210,000,000	210,605,795	100.3	209,485,795	0.2
	3. 土 地 取 得	1,945,000,000	1,923,743,959	98.9	1,923,743,959	2.0
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	384,000,000	415,534,361	108.2	400,514,334	0.4
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	9,000,000	373,025,954	4,144.7	8,355,618	0.0
	6. 農 業 集 落 排 水	138,000,000	135,829,887	98.4	135,688,670	0.1
	7. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	252,442,653	155.8	147,093,663	0.2
	8. 介 護 保 険	33,695,815,120	33,992,025,145	100.9	33,684,769,321	34.1
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,925,000,000	4,779,115,726	97.0	4,753,948,285	4.8
	小 計	99,245,815,120	101,542,671,261	102.3	98,735,841,031	100
合 計	270,199,717,860	275,350,612,789	101.9	268,412,035,089	—	

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
101.4	98.6	189,641,673	90.7	0.2	876,945,937	22.2	1.1	17,779,563
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
99.3	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
98.5	98.6	2,818,250	1.3	0.2	22,383,756	0.6	1.2	
100.4	96.5	5,216,970	2.5	0.1	132,585,665	3.4	3.4	
97.0	96.9	0	0	0	1,017,472,800	25.8	3.1	
98.8	99.3	0	0	0	73,199,000	1.9	0.7	
103.6	100	0	0	0	0	0	0	
174.2	100	0	0	0	0	0	0	
103.6	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.9	89.2	11,479,661	5.5	0.2	549,383,321	13.9	10.6	
90.4	90.8	0	0	0	1,268,400,000	32.2	9.2	
99.3	97.6	209,156,554	100	0.1	3,940,370,479	100	2.3	17,779,563
99.5	96.7	212,941,470	74.0	0.4	1,789,356,223	70.3	3.0	14,191,298
99.8	99.5	0	0	0	1,120,000	0.1	0.5	
98.9	100	0	0	0	0	0	0	
104.3	96.4	0	0	0	15,020,027	0.6	3.6	
92.8	2.2	0	0	0	364,670,336	14.3	97.8	
98.3	99.9	0	0	0	141,217	0.0	0.1	
90.8	58.3	0	0	0	105,348,990	4.1	41.7	
100.0	99.1	70,157,130	24.4	0.2	243,574,624	9.6	0.7	6,475,930
96.5	99.5	4,598,600	1.6	0.1	25,890,841	1.0	0.5	5,322,000
99.5	97.2	287,697,200	100	0.3	2,545,122,258	100	2.5	25,989,228
99.3	97.5	496,853,754	—	0.2	6,485,492,737	—	2.4	43,768,791

### 3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	1,009,793,000	975,693,758	96.6
	2. 総 務 費	18,828,283,400	18,101,567,809	96.1
	3. 民 生 費	68,335,569,620	67,488,811,507	98.8
	4. 衛 生 費	14,060,139,025	13,685,028,018	97.3
	5. 労 働 費	195,256,000	192,002,006	98.3
	6. 農 林 水 産 業 費	2,128,143,000	1,809,686,866	85.0
	7. 商 工 費	5,598,274,000	5,339,974,415	95.4
	8. 土 木 費	19,286,920,134	17,189,935,222	89.1
	9. 消 防 費	5,113,071,000	4,905,419,934	95.9
	10. 教 育 費	16,328,084,561	15,257,622,717	93.4
	11. 災 害 復 旧 費	42,627,000	40,787,491	95.7
	12. 公 債 費	19,830,478,000	19,830,476,765	100.0
	13. 予 備 費	197,264,000	0	0
	小 計	170,953,902,740	164,817,006,508	96.4
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	57,777,000,000	57,473,542,054	99.5
	2. 財 産 区	210,000,000	6,678,545	3.2
	3. 土 地 取 得	1,945,000,000	1,923,743,959	98.9
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	384,000,000	323,725,029	84.3
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	9,000,000	8,355,618	92.8
	6. 農 業 集 落 排 水	138,000,000	135,688,670	98.3
	7. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	46,523,451	28.7
	8. 介 護 保 険	33,695,815,120	33,660,860,867	99.9
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,925,000,000	4,728,253,585	96.0
	小 計	99,245,815,120	98,307,371,778	99.1
合 計	270,199,717,860	263,124,378,286	97.4	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	34,099,242	3.4
0	156,559,022	0	156,559,022	0.8	570,156,569	3.0
0	199,804,600	0	199,804,600	0.3	646,953,513	0.9
0	6,302,900	0	6,302,900	0.0	368,808,107	2.6
0	0	0	0	0	3,253,994	1.7
0	182,365,000	0	182,365,000	8.6	136,091,134	6.4
0	154,429,000	0	154,429,000	2.8	103,870,585	1.9
0	1,815,946,112	0	1,815,946,112	9.4	281,038,800	1.5
0	0	0	0	0	207,651,066	4.1
0	629,726,000	0	629,726,000	3.9	440,735,844	2.7
0	0	0	0	0	1,839,509	4.3
0	0	0	0	0	1,235	0.0
0	0	0	0	0	197,264,000	100
0	3,145,132,634	0	3,145,132,634	1.8	2,991,763,598	1.8
0	0	0	0	0	303,457,946	0.5
0	0	0	0	0	203,321,455	96.8
0	0	0	0	0	21,256,041	1.1
0	0	0	0	0	60,274,971	15.7
0	0	0	0	0	644,382	7.2
0	0	0	0	0	2,311,330	1.7
0	0	0	0	0	115,476,549	71.3
0	6,706,800	0	6,706,800	0.0	28,247,453	0.1
0	0	0	0	0	196,746,415	4.0
0	6,706,800	0	6,706,800	0.0	931,736,542	0.9
0	3,151,839,434	0	3,151,839,434	1.2	3,923,500,140	1.5

## 4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 濟		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	29,698,050,000	30,174,465,039	29,601,836,967	190,308,527	29,792,145,494
	2. 固 定 資 産 税	33,732,979,000	34,969,657,123	34,230,871,437	227,734,475	34,458,605,912
	3. 軽 自 動 車 税	975,977,000	1,003,685,193	971,167,992	8,927,614	980,095,606
	4. 市 た ば こ 税	3,427,520,000	3,540,769,019	3,540,769,019	-	3,540,769,019
	5. 特別土地保有税	198,000	31,627,147	-	665,163	665,163
	小 計	67,834,724,000	69,720,203,521	68,344,645,415	427,635,779	68,772,281,194
目 的 税	1. 入 湯 税	13,397,000	27,133,200	27,133,200	-	27,133,200
	2. 事 業 所 税	2,988,742,000	3,015,683,800	3,005,080,600	5,385,350	3,010,465,950
	3. 都 市 計 画 税	4,496,731,000	4,683,530,226	4,545,219,323	42,643,033	4,587,862,356
	小 計	7,498,870,000	7,726,347,226	7,577,433,123	48,028,383	7,625,461,506
合 計		75,333,594,000	77,446,550,747	75,922,078,538	475,664,162	76,397,742,700

# 入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.3	98.7	39.0	51,697,761	149,947,570	193,798,684	343,746,254	還付未済額 13,124,470
102.2	98.5	45.1	112,965,334	88,798,476	312,114,516	400,912,992	還付未済額 2,827,115
100.4	97.6	1.3	3,229,195	7,520,858	13,022,934	20,543,792	還付未済額 183,400
103.3	100	4.6	0	0	-	0	
335.9	2.1	0.0	0	-	30,961,984	30,961,984	
101.4	98.6	90.0	167,892,290	246,266,904	549,898,118	796,165,022	還付未済額 16,134,985
202.5	100	0.0	0	0	-	0	還付未済額
100.7	99.8	4.0	366,100	4,418,200	1,552,050	5,970,250	1,118,500
102.0	98.0	6.0	21,383,283	16,575,307	58,235,358	74,810,665	還付未済額 526,078
101.7	98.7	10.0	21,749,383	20,993,507	59,787,408	80,780,915	還付未済額 1,644,578
101.4	98.6	100	189,641,673	267,260,411	609,685,526	876,945,937	還付未済額 17,779,563

## 5. 市 税 収 入

区 分		27年度				26年度				
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
市 民 税	現年課税分	個 人	22,959,966	22,837,606	132,804	99.5	22,532,584	22,395,213	141,452	99.4
		法 人	6,780,217	6,764,231	17,143	99.8	6,708,322	6,698,374	10,030	99.9
		小 計	29,740,183	29,601,837	149,947	99.5	29,240,906	29,093,587	151,482	99.5
	滞納繰越分	434,282	190,309	193,799	43.8	607,561	247,034	284,525	40.7	
	計	30,174,465	29,792,146	343,746	98.7	29,848,467	29,340,621	436,007	98.3	
固 定 資 産 税	現年課税分	固 定	34,141,206	34,053,861	88,798	99.7	34,505,771	34,364,005	138,449	99.6
		交 付 金	177,010	177,010	0	100	175,875	175,875	0	100
		小 計	34,318,216	34,230,871	88,798	99.7	34,681,646	34,539,880	138,449	99.6
	滞納繰越分	651,441	227,735	312,115	35.0	823,214	254,224	517,333	30.9	
	計	34,969,657	34,458,606	400,913	98.5	35,504,860	34,794,104	655,782	98.0	
軽自動車税	現年課税分	978,531	971,168	7,521	99.2	952,435	943,453	9,119	99.1	
	滞納繰越分	25,154	8,928	13,023	35.5	33,194	12,220	16,194	36.8	
	計	1,003,685	980,096	20,544	97.6	985,629	955,673	25,313	97.0	
市たばこ税	現年課税分	3,540,769	3,540,769	0	100	3,611,135	3,611,135	0	100	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,540,769	3,540,769	0	100	3,611,135	3,611,135	0	100	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	滞納繰越分	31,627	665	30,962	2.1	32,668	1,041	31,627	3.2	
	計	31,627	665	30,962	2.1	32,668	1,041	31,627	3.2	
入湯税	現年課税分	27,133	27,133	0	100	11,476	11,476	0	100	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	27,133	27,133	0	100	11,476	11,476	0	100	
事業所税	現年課税分	3,008,380	3,005,081	4,418	99.9	2,981,397	2,978,889	2,521	99.9	
	滞納繰越分	7,304	5,385	1,552	73.7	15,468	3,416	4,783	22.1	
	計	3,015,684	3,010,466	5,970	99.8	2,996,865	2,982,305	7,304	99.5	
都市計画税	現年課税分	4,561,527	4,545,219	16,576	99.6	4,630,293	4,604,173	25,490	99.4	
	滞納繰越分	122,003	42,643	58,235	35.0	154,330	47,300	97,327	30.6	
	計	4,683,530	4,587,862	74,811	98.0	4,784,623	4,651,473	122,817	97.2	
合 計	現年課税分	76,174,739	75,922,078	267,260	99.7	76,109,288	75,782,593	327,061	99.6	
	滞納繰越分	1,271,811	475,665	609,686	37.4	1,666,435	565,235	951,789	33.9	
	計	77,446,550	76,397,743	876,946	98.6	77,775,723	76,347,828	1,278,850	98.2	

## 2 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
427,382	1.9	442,393	2.0	△ 8,648	△ 6.1	0.1
71,895	1.1	65,857	1.0	7,113	70.9	△ 0.1
499,277	1.7	508,250	1.7	△ 1,535	△ 1.0	0.0
△ 173,279	△ 28.5	△ 56,725	△ 23.0	△ 90,726	△ 31.9	3.1
325,998	1.1	451,525	1.5	△ 92,261	△ 21.2	0.4
△ 364,565	△ 1.1	△ 310,144	△ 0.9	△ 49,651	△ 35.9	0.1
1,135	0.6	1,135	0.6	0	-	0
△ 363,430	△ 1.0	△ 309,009	△ 0.9	△ 49,651	△ 35.9	0.1
△ 171,773	△ 20.9	△ 26,489	△ 10.4	△ 205,218	△ 39.7	4.1
△ 535,203	△ 1.5	△ 335,498	△ 1.0	△ 254,869	△ 38.9	0.5
26,096	2.7	27,715	2.9	△ 1,598	△ 17.5	0.1
△ 8,040	△ 24.2	△ 3,292	△ 26.9	△ 3,171	△ 19.6	△ 1.3
18,056	1.8	24,423	2.6	△ 4,769	△ 18.8	0.6
△ 70,366	△ 1.9	△ 70,366	△ 1.9	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 70,366	△ 1.9	△ 70,366	△ 1.9	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 1,041	△ 3.2	△ 376	△ 36.1	△ 665	△ 2.1	△ 1.1
△ 1,041	△ 3.2	△ 376	△ 36.1	△ 665	△ 2.1	△ 1.1
15,657	136.4	15,657	136.4	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
15,657	136.4	15,657	136.4	0	-	0
26,983	0.9	26,192	0.9	1,897	75.2	0.0
△ 8,164	△ 52.8	1,969	57.6	△ 3,231	△ 67.6	51.6
18,819	0.6	28,161	0.9	△ 1,334	△ 18.3	0.3
△ 68,766	△ 1.5	△ 58,954	△ 1.3	△ 8,914	△ 35.0	0.2
△ 32,327	△ 20.9	△ 4,657	△ 9.8	△ 39,092	△ 40.2	4.4
△ 101,093	△ 2.1	△ 63,611	△ 1.4	△ 48,006	△ 39.1	0.8
65,451	0.1	139,485	0.2	△ 59,801	△ 18.3	0.1
△ 394,624	△ 23.7	△ 89,570	△ 15.8	△ 342,103	△ 35.9	3.5
△ 329,173	△ 0.4	49,915	0.1	△ 401,904	△ 31.4	0.4